

編集方針

本レポートは、業績や経営戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する非財務情報も統合的に掲載し、当社グループの価値創出の全体像をお伝えしています。株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社の長期的な企業価値向上と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただければ幸いです。

今年度は、研究開発型企業としての歩みと、成長の原動力である「技術力」に焦点を当てた構成としています。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」
- "Global Sustainability Standards Board (GSSB)"の「GRIサステナビリティ・レポート・ティング・スタンダード」(GRIスタンダード)

報告対象組織

綜研化学株式会社

(一部、当社グループの情報も含んでいます。)

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

(一部、期間外の情報も含んでおり、組織・体制などは2025年7月1日現在のものを掲載しています。)

発行時期

2025年9月(毎年発行)

免責事項

本レポートには、綜研化学および綜研化学グループの計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートにおいて、当社活動の中で重要と思われる事項については、前年からの修正再記述となっています。

綜研化学株式会社 IR・広報室

〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5

Tel. 03-3983-3268

Fax. 03-3988-9216

<https://www.sokenchem.com/jp/>



コーポレートサイトはこちら

本レポートに関するご意見・ご感想をお聞かせください。皆さまから寄せられたご意見を今後に反映し、さらに内容の充実を図ってまいります。

investor.b5p.relations@sokenchem.com



綜研化学 レポート 2025

綜研化学株式会社

競争優位性の源泉である 「技術力」で、 よりよい未来の創造へ

綜研化学は1948年「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」という志のもとに創業しました。

理化学応用研究や基盤技術開発を強みとして、

たゆまぬ熱意と努力で技術力を磨き続けてきました。

77年経った今も、この精神は脈々と受け継がれ、

当社グループ全ての普遍的な企業理念として深く根付いています。

私たちは、社会やお客さまの課題一つひとつに向き合い、

さまざまな製品を生みだしてきました。

これからも技術力のさらなる進化と、オープンイノベーションの加速によって、

社会的価値と経済的価値の創出に挑み続けます。

Ⅰ グループ経営理念

私たちの存在意義 | Purpose

化学と技術、そして自らの可能性に挑み、よりよい未来を創造します。

私たちの約束 | Value

誠実：社会の声に真摯に向き合い、責任をもって行動します。

挑戦：好奇心を出発点に、あらゆる事象に興味を広げ、その先の進化に挑みます。

完遂：価値創造への歩みをとめることなく、自らが誇れる成果へと、つなげていきます。

INDEX

- 01 グループ経営理念
- 03 価値創造の歩み
- 05 数字でわかる綜研化学
- 07 トップメッセージ
- 09 中期経営計画「Advance 2025」の進捗
- 11 中期経営計画「Advance 2025」注カトピックス
- 13 価値創造体系
- 15 技術の強み
- 17 事業領域
- 19 特集:社長×技術者座談会 次世代につなぐ「技術力」

- 23 サステナビリティ経営の推進
- 27 ESGの取り組み 環境
- 33 ESGの取り組み 社会
- 39 社外取締役インタビュー
- 43 ESGの取り組み ガバナンス
- 49 役員一覧

- 51 財務・非財務ハイライト
- 53 株式情報と会社概要
- 54 グローバルネットワーク

技術と人の成長が、新たな価値を生みだす

戦後間もない1948年、物資や食料も乏しい混乱期に設立した総合化工研究所(現「綜研化学株式会社」)。戦後復興から高度経済成長期、そして社会はさらなる高度化と多様化へと大変革を迎える時代へ。激動の77年、日本の成長とともに、そして世界の変化とともに歩み続ける綜研化学グループ。価値創造の歩み、そして進化の軌跡をご紹介します。

1948 総合化工研究所を設立

戦後間もない、復興途上の中で8名の技術者が集まり、「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」という思いのもとで、前身となる「株式会社総合化工研究所」が創業。油脂の加工・販売や小規模プラントの建設事業からスタートし、今も受け継がれるエンジニアリングの礎を築きました。



1950～1970年代 基盤となるプラントエンジニアリングと化成品事業が成長

高度経済成長の中で、熱媒体事業からプラントエンジニアリング事業、粘着剤などの化成品事業へと徐々に事業を拡大しました。国産初の製品を多数開発し、時代の変化とともにさまざまな領域において成長を積み重ねました。

1952
熱媒体油
「SK-OIL™」製造・販売
当時、国産品の熱媒体油として、初の特許出願を果たす



1964
特殊機能材
「サーモラック™」販売開始
塗料向けにアクリル樹脂を販売開始。アクリルの透明度と柔軟な設計性を活かした当社の高機能ポリマー製品群の先駆けとなる



1965
粘着剤「SKダイン™」発売
今年で発売60周年を迎えた粘着剤「SKダイン™」。ケミカルズ飛躍の契機となり、現在のラインナップは300品種を超える



1948～
装置システム事業を展開
祖業として、現在は化学プラント設備の設計・施工からメンテナンスまで幅広く手掛ける



1953
「綜研化学株式会社」へ社名変更
さらなる事業拡大のため社名を変更、原点である研究開発の「研」の字を残す



1963
狭山事業所を開設(埼玉県狭山市)
ケミカルズの事業拡大を見据え、約3万㎡の敷地に研究所と工場を新設



1980～1990年代

ケミカルズの市場拡大と海外への事業展開

数々の製品の中でも、粘着剤を中心としたケミカルズの成長が顕著となり、加工製品事業もスタート。国内では浜岡事業所も開設し、中国への本格展開も進む中で事業の拡大を支えました。

1984
微粉体製品
「ケミスノー™」発売
ポリマー設計技術から生まれたパウダー状の添加剤



1995
“広”粘度対応攪拌装置
「Hi-Fミキサー」の開発



1990
加工製品事業を開始

1992
浜岡事業所を開設(静岡県御前崎市)
国内での第2拠点となる量産工場、西日本へも好アクセス



1994
寧波綜研化学有限公司を中国に設立
中国市場へ本格参入



2000～2020年代

社会のニーズに応え、次世代を拓く新事業へ

時代の変化を捉えて事業を拡大し、中国を起点にアジアへと海外展開も推進中です。既存の製品群にとらわれずに新規事業へ挑戦し、さらなる成長を目指します。

2000年代
光学用粘着剤の販売促進
液晶ディスプレイ部材の貼り合わせに使用される粘着剤。市場拡大とともに販売を伸ばし、当社を代表する製品へ成長



2001
株式会社登録

2002
綜研化学(蘇州)有限公司を中国に設立

2004
ジャスダック証券取引所(JASDAQ市場)に株式上場

2008
綜研化学アジア株式会社をタイに設立

2011
綜研高新材料(南京)有限公司を中国に設立

2022
東京証券取引所スタンダード市場へ移行

2023
新グループ経営理念制定
中期経営計画「Advance 2025」スタート

2024
売上高476億円

2017
売上高300億円

2005
売上高200億円

1991
売上高100億円

過去30年間の売上高推移

1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2024

技術とともに積み上げた、綜研化学の現在地

当社は、1948年の創業以来、化学技術と研究開発力、生産技術力を磨き続けることで成長してきました。当社グループが製造する粘着剤や特殊機能材、微粉体、粘着テープなどの製品は、グローバルで人々の暮らしを支え、社会課題や環境課題の解決にも貢献しています。これからも新たな付加価値を創造し、持続的な成長を目指していきます。

数字でわかる企業情報

創業年数

 **77** 年

1948年に8名の技術者により創業し、2025年に77年を迎えました。

2025年9月2日現在

売上高

 **476** 億円

継続的な事業成長を積み重ね、売上高と利益はともに、2期連続で過去最高を更新しました。

2025年3月期

従業員数

 **1,114** 名

当社は、中国やタイなど海外にもグループ会社を展開しており、グローバルな事業を支える多様な人材が活躍しています。研究開発職に限らず、さまざまな分野で専門性を発揮する従業員が揃い、国内外で力を発揮しています。

2025年3月末現在

株主資本利益率(ROE)

 **12.4** %

総資産経常利益率(ROA)

 **12.1** %

2025年3月期

海外ネットワーク

 **5** 社 **3** 拠点

海外の子会社は中国に3つ、タイに1つ展開し、地域のニーズに沿った製品を提供しています。

2025年3月末現在

海外売上高比率

 **65** %

アジア地域を中心に、ケミカルズ分野において海外売上高を拡大しています。

2025年3月期

数字でわかる技術力

価値創造の根幹である

 **2** つの
コア技術

ポリマー設計

×

プロセス設計

【関連情報】 P13 価値創造体系 / P15 技術の強み

研究開発力と生産技術力を構成する

 **11** の要素技術

- 高分子化技術
- 精密化技術
- 複合化技術
- 調液技術
- 分析評価技術
- 除熱・攪拌技術
- スケールアップ技術
- 精密ろ過技術
- 塗工技術
- クリーン環境技術
- 粉体化プロセス技術

2025年3月末現在

研究開発系従業員の割合

 **9.5** %

従業員数1,114名に対して、研究開発系人材は106名です。また、研究開発部門を経験した後に営業部門や新規事業企画部門で活躍する人材も多く、全ての事業が研究開発起点だというのも当社の大きな特徴であり、強みの源泉です。

2025年3月末現在

特許取得件数

 **348** 件

国内
151 件
(出願中 40件)

海外
197 件
(出願中 81件)

イノベーティブな製品ポートフォリオを拡充し続けるためには、知的財産戦略が重要になってきます。特にニッチ分野で技術的なプレゼンスが高い当社では、独自技術の価値の最大化を図るために、計画的な特許出願・取得を行っています。

2025年3月末現在

Top Message

創業の精神とパーパスを羅針盤とし、 未来を見据えた大胆な改革と 成長を目指します

代表取締役 社長執行役員 富田 幸二



◆ 就任後1年の所感と企業風土改革の推進について

社長に就任して、ちょうど1年が経過しました。2025年度は、中期経営計画「Advance 2025」の最終年度であり、当社のこれからの成長に向けた重要な転換点になると強く認識しています。そうした中で、2025年の年初に従業員に向けた所信表明として、3つの宣言を発表しました。第一の宣言は「働きがいのある職場づくり」、第二は「環境変化に強い事業構造への転換」、そして第三は「健全で安心・安全な職場環境の実現」です。昨年、就任した当初に強く感じたのは、企業風土改革の必要性と、そしてそれを実現するためには、これまでの慣習にとらわれず、変化に向き合う覚悟が不可欠であるという点でした。これまでの従業員アンケートを改めて精査した結果、社内の風通しが悪くなっていることや、従業員の戸惑いが色濃くなっていることを認識したためです。当社は元々風通しのよい風土で、その心地よさに慣れすぎていたことが、背景にあったように思います。こうした気づきは、組織のよりよい変化に向けた貴重な出発点と捉えています。従業員が抱える不安や課題をより早く正確に汲み取る仕組みづくりの重要性を再認識しており、これは今後の企業風土改革を進める上での大きな指針となりました。これらの認識を踏まえ、就任直後から取締役と幾度も議論を重ね、全社の現状を洗いだした上で、企業風土改革で特に注力すべき取り組みを明確化しました。

そして2024年12月には「風土改革プロジェクト」を発足させ、本格的な取り組みをスタートさせたところです。その中で最も重視したのは、従業員との「対話」です。定期的に各拠点を訪問し、10名前後の従業員と少人数の座談会形式で、1拠点当たり1日2～3回の対話を行ってきました。アンケート結果から大まかな傾向は把握していましたが、実際に対面で現場の声を聞くことで、課題の本質がより明確になってきました。対話の中で、私の返答に全て納得いただけたのかどうかはわかりませんが、「社長と直接話せる機会そのものが意味のあることだった」というてもらえたことが、なによりの励みとなっています。年初の社内あいさつでは、「まずはトップが変わる」という強い意志を社長宣言として明言しました。「皆さんと寄り添い、職場の課題に向き合います」、「腹を割って対話します」という言葉は、自身が大切にしている姿勢です。企業風土改革は、一朝一夕に成し遂げられるものではありません。継続的な取り組みを通じて、少しずつ変化を積み重ねていくことが必要だと考えています。まずは経営層の意識変革に注力し、現場の従業員には、改革が確かに前に進んでいるという実感を持ってもらえるよう、丁寧に伝えていく所存です。

◆ 中期経営計画の進捗と次なる打ち手

次に、「環境変化に強い事業構造への転換」についてですが、これは、中期経営計画「Advance 2025」における重要施策である「既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性の改善」、そして「次世代事業領域の創出」に直結するテーマであり、その進捗状況と合わせてご報告いたします。まず、2024年度の業績については、前年実績を大きく上回る増収増益を達成することができました。最大の要因は、中国市場における液晶ディスプレイ向け粘着剤の販売を大きく伸ばしたことです。既存事業の収益基盤強化を目的に、南京工場で粘着剤の反応設備を増設し、これにより計画していた設備増強は一区切りを迎えました。旺盛な需要に対応する生産体制が整い、シェア拡大につなげるなど、中期経営計画における重点施策が着実に成果を上げているものと認識しています。また、原材料をはじめとする物価上昇に伴う価格転嫁については、お客さまのご理解とご協力を賜り、一定の進捗が見られました。今後の成長においては、次世代の自動車関連分野や、新たな情報電子デバイス関連分野が引き続きけん引していく見込みです。当社の技術的な強みを活かしながら、新たな販路の開拓と地域展開を進めてまいります。特にインドを含むアジア市場で、いかにプレゼンスを高めていくかが今後の重要なテーマである

◆ 新たな挑戦とその先の展望について

現在、「Advance 2025」に続く新たな中期経営計画の策定を進めています。現中期経営計画は、当社が描く長期ビジョンを実現するためのファーストステップとして位置付けられており、次期中期経営計画はその成果を踏まえたセカンドステップとなります。現中期経営計画がスタートしてから2年が経過し、着実に成果が見られた部分と、課題が残った部分が明らかになりつつあります。私たちはそのギャップを真摯に受け止め、どう埋めていくかを明確に示すことが、次期計画の重要なテーマであると認識しています。詳細な施策は新中期経営計画の発表までお待ちいただきたいと思いますが、特に「事業ポートフォリオ改革の推進」は、当社の持続的成長に不可欠な要素であり、成長戦略の柱として明示していく考えです。私たちが目指すビジョンの実現には、社会とともに成長し続ける企業体であること、すなわち安定的かつ継続的な利益成長が欠かせません。現在は、原材料価格や液晶ディスプレイ市場の変動など、外部環境の影響を受けやすい事業構造にありますが、そうした変動リスクに左右されにくい体質への転換を着実に進め、確かな成果を生みだしてまいります。新規事業の成長と既存事業の高付加価値化を同時に進め、高収益な事業体へと進化させていく覚悟です。最近、新卒採用面接を行った際、面談した学生の多くが当社Webサイトを通じて熱心に企業研究をしており、当社製品が社会のどんな場面で使われているかまで理解していたことに感銘

と認識しています。一方、次世代事業領域の創出は、当社の持続的成長にとって欠かせない施策です。10年先を見据えた新たな事業ポートフォリオの形成を目指し、新規事業の探索と新製品開発を継続的に進めています。中でも注力しているのが、スタートアップ企業やアカデミアとの連携による共同開発です。5年前に立ち上げた新規事業企画部では、着実な成果が生まれつつあります。たとえば、植物由来の抗菌・抗ウイルス剤「TsumuGreen」は現在、サンプル提供の段階にあり、市場からも多くの関心をお寄せいただいています。また、TearExo社と進めているがん検出用の高感度センシングチップ開発では、大量生産に向けたプロセス設計に着手しています。新規事業を本格的に軌道に乗せていくためには、柔軟かつ戦略的に進めていく必要があります。全てを社内ですべて完結させるのではなく、外部の技術や生産機能も積極的に活用しながら、事業規模・スピード・収益性の最適解を見出していく方針です。先にご紹介した2つの事例に加えて、当社は将来性ある多くの技術シーズを有しており、今後もチャンスを見逃さず事業化・マーケティングを強化してまいります。新たな発表ができるよう取り組んでおりますので、どうぞご期待ください。

を受けました。当社は中間材料を提供する化学メーカーであり、事業内容が一般の方にはわかりづらい面もあります。しかし、だからこそ、今後は「綜研化学はこうして社会に貢献している」、「環境や社会課題の解決に取り組む企業である」と、より多くの方に正しく伝えていく必要があると改めて感じています。そのためには、社内においても改めて創業の精神とパーパスを再認識し、一人ひとりが自らの使命を胸に歩んでいくことが重要だと考えています。「社会に貢献する」という思いを抽象的な理念にとどめるのではなく、化学の知見と技術を通じて、どのような社会課題を解決できるのか、どんな未来を創り出せるのか――。その問いに対して、従業員一人ひとりが自分の言葉で語れるような組織でありたいと願っています。年初の所信表明で掲げた「健全で安心安全な職場環境の実現」は、物理的な安全確保はもとより、誰もが安心して意見を述べ、行動できる“心理的安全性”の向上を重視しています。風通しのよいコミュニケーションを育むことで、よりよい職場環境を実現し、コンプライアンスの徹底にも引き続き取り組んでまいります。従業員一人ひとりが自らの可能性と夢に向かって前進できるよう、働きがいのある職場づくりに着実に取り組んでまいります。未来へ向かって進化を続ける当社グループに、今後ともご期待いただければ幸いです。

中期経営計画「Advance 2025」の進捗

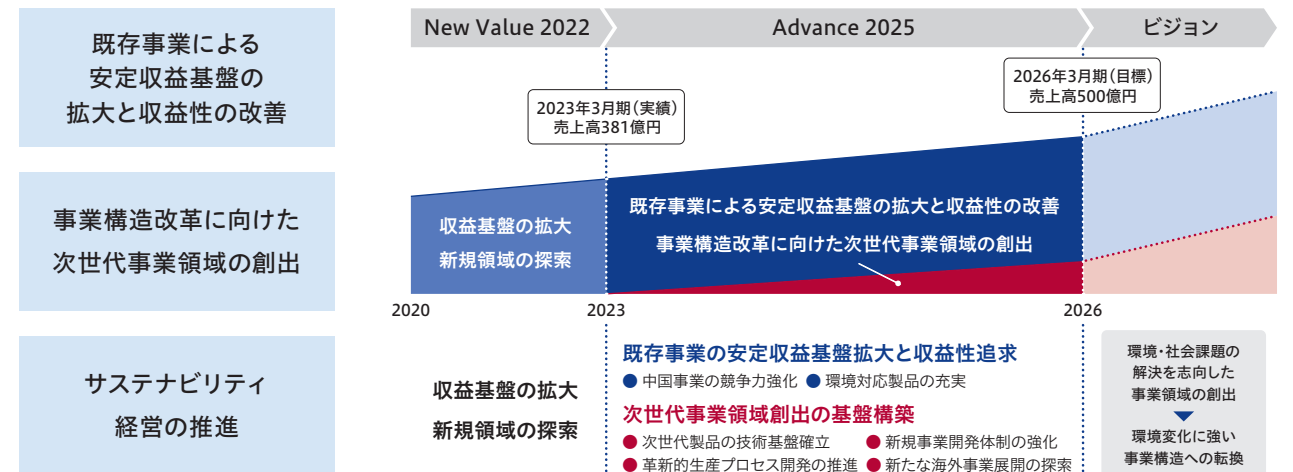
I 概要



当社グループは、激変する事業環境の中で、安定的かつ持続的な利益成長を果たすために、環境変化に強い事業構造への転換が不可欠との認識に立ち、独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指しています。

中期経営計画「Advance 2025」では、収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によりキャッシュ創出力を高め、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に経営資源を積極投入し、安定的な利益成長が実現可能な経営基盤を構築することを目指します。

II 重点施策



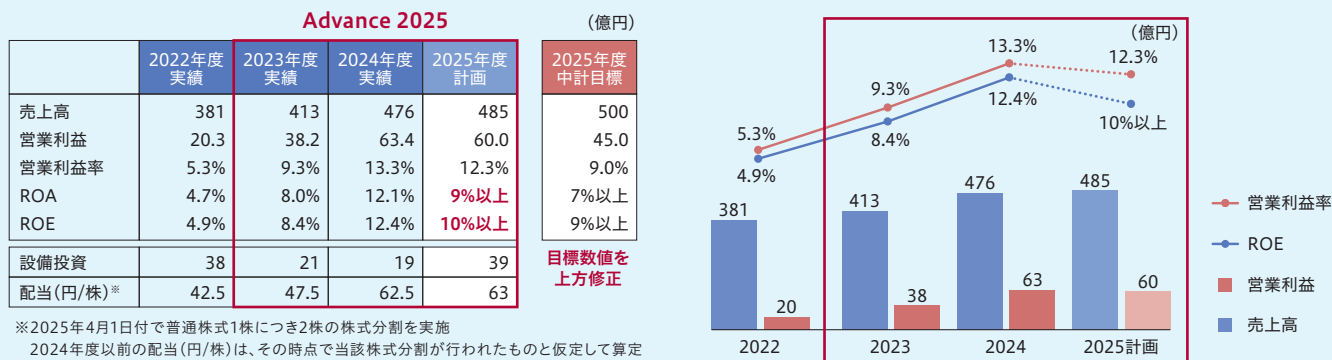
2024年度の事業報告

2024年度は中国の景気減速が懸念されましたが、液晶ディスプレイ関連の需要が回復したことに加え、当社が中国で増設した生産設備の稼働が寄与し、中国市場における液晶ディスプレイ用粘着剤の販売は大幅に伸長しました。さらに、円安により子会社業績の為替換算額が増加したこともあり、売上高・利益ともに前年度を大きく上回り、2期連続で過去最高を更新しました。この成長の要因としては、液晶ディスプレイ産業の中国集約が進む中、当社が現地において粘着剤の生産設備を増設し、生産能力を設立当初から約3倍に拡大したことが挙げられます。加えて、液晶ディスプレイ用途に求められる高機能・高品質な粘着剤を、短納期かつ効率的に供給できる体制をいち早く構築したことで、需要拡大に的確に対応し、当該分野でのシェア拡大を図れたものと認識しています。

III 数値目標の進捗と2025年度目標について

中期経営計画の最終年度である2025年度の数値目標は、売上高500億円、営業利益45億円と設定していましたが、2024年度は売上高を大きく伸ばすとともに、利益面では営業利益65億円と目標を前倒して達成することができました。ROA、ROEについても、2024年度に前倒しで達成したため、現中計の最終年度である2025年度の経営指標の目標を、ROAは9%以上、ROEは10%以上に修正しています。引き続き、既存事業における液晶ディスプレイ以外の分野でも、製品開発、次世代製品の開発に取り組み、事業ポートフォリオ改革を推進してまいります。

中期経営計画「Advance 2025」進捗状況



重点施策の内容と進捗

中期経営計画 重点施策	進捗
【重点施策1】既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性の改善 ●中国液晶ディスプレイ関連の需要拡大に応じた生産・供給体制の強化と合理化推進 ●自動車、情報・電子デバイスなど成長分野での新たなニーズ獲得に向けた、販売体制の再編、開発テーマ対応力の強化、環境配慮製品の拡充	●中国液晶ディスプレイ用粘着剤では、南京工場での生産能力の増強および物流合理化の取り組みなど、供給体制の強化によりシェアを拡大 ●加工製品事業では、自動車、情報・電子デバイス市場での新市場開拓により販売拡大
【重点施策2】事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出 ●新たな事業領域創出に向けた、非アクリル系製品の開発、バイオマス材料・製品開発の基盤技術の確立、粘着・塗工技術に応用した新技術・製品開発の推進、新規事業開発体制の強化 ●生産性の向上、新製品量産化に向けた、革新的な生産プロセス開発の推進 ●中国に次ぐ新たな海外事業地域の探索と推進体制の構築	●ヘルスケア・環境関連分野のスタートアップ企業と協業を強化 ●高バイオマス度の粘着剤の商品化に向けてマーケティングを推進 【関連情報】 P11 中期経営計画注カトピックス 「生合成技術による高付加価値材料開発」 「共創事例 綜研化学×TearExo」
【重点施策3】サステナビリティ経営の推進 ●脱炭素化・循環型社会への貢献、安全・品質管理の高度化、人権尊重への対応など、サステナビリティ活動推進体制の整備・構築 ●グローバル人材・高度専門人材の育成・確保、多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革 ●環境変化、事業戦略を踏まえたリスク管理・コンプライアンスの強化 ●業務改革に向けたITシステムの基盤整備とデジタル技術の導入推進	●情報セキュリティおよび情報インフラの整備・強化、新たな基幹システムの導入を推進 ●サステナビリティガイドラインを策定、パートナーシップ構築宣言と「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言を公表 ●環境貢献型製品の開発とMIの活用を推進 【関連情報】 P11 中期経営計画注カトピックス 「材料開発の効率化・高度化に向けたMIの取り組み」

次世代事業領域のさらなる拡大へ

中期経営計画の成長戦略に基づき、既存事業の深化と並行して、中長期的な成長を見据えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。ここでは具体的な取り組み2例と外部連携先とのインタビュー対談をご紹介します。

材料開発の効率化・高度化に向けたMI※の取り組み



これまでの材料開発は、蓄積した知見や経験に基づいて多くの条件で試行錯誤的に実験するアプローチであり、何度も実験と研究を繰り返す必要がありました。この開発プロセスの効率化や高度化を可能にするのが、MIと呼ばれるアプローチです。これはデータサイエンス技術を活用する試みであり、機械学習技術を用いることで、未実施の評価結果を予測できます。また、望んだ性能の発現可能性が高い実験条件の提案や、性能に影響を及ぼす重要因子の特定なども可能になります。MIは汎用性が高く、多くの課題への適用可能性を秘めています。これまでに品番選定支援ツールのほか、製品開発の最適化支援や実験結果のデータ分析の可視化に活用してきました。今後はさらに広い範囲での新素材の探索にも挑戦します。課題を整理し、最適な手法を探索することは難易度の高い作業ですが、実際の適用先を意識しながらデータを取り込み、その過程では知的好奇心や「ワクワク感」といった前向きな気持ちで取り組むことを大切にしています。

研究開発本部 研究開発センタープロセス開発G MI推進T **工藤 尚輝**

※MI: Materials informaticsの略で、機械学習や生成AI、データマイニングといった情報科学(インフォマティクス)の手法によってさまざまな材料開発の効率を向上させるアプローチ。

生合成技術による高付加価値材料開発

持続可能な社会の実現に向けて、従来の石油由来材料に代わって地球環境に配慮した新たな材料が求められています。そこで当社は、生物の代謝機能を活用し、再生可能資源から高付加価値物質を製造できる生合成技術に着目しました。この技術の特徴は、微生物や酵素を用いた生合成プロセスによって、従来の化学合成と比べて、CO₂排出量が少なくエネルギー消費を抑え、さらに有害な物質をほとんど排出しない点です。生合成技術で目的物質を高収率・低コストで生産するためには、遺伝子組換え技術が不可欠です。生合成に関する知見がゼロの状態から開発をスタートさせ、現在は遺伝子組換え微生物の作製とその取り扱いが可能になりました。2026年までには、遺伝子レベルで菌の性能向上を図る計画です。将来的には、再生可能な資源を原料とする高付加価値材料の開発を通じて、サステナブルな製品の社会実装に貢献することを目指しています。また、医療用やヘルスケア分野に向けて再生医療材料を提供し、医療分野の革新的な発展にも寄与したいと考えています。



研究開発本部 研究開発センター基盤技術G **吳 思遠**

SPECIAL INTERVIEW

綜研化学 × TearExo ティアエクソ

大学発スタートアップと 綜研化学が挑む、 がん検診の未来

涙一滴から乳がんの早期発見が可能に

綜研化学株式会社
新規事業企画部
横倉 精二

株式会社TearExo
CEO
堀川 諒氏

オープンイノベーションがつかない社会実装への道

横倉: 綜研化学はTearExo社と協働し、涙を使って乳がんを検知できるTearExo®法でがんを検出する高感度センシングチップの大量生産プロセスの開発を行っています。新規事業企画部は、当社の保有技術をさまざまな領域で活かしながら、社会課題の解決につなげることをミッションに掲げ、スタートアップ企業やアカデミアとの連携を模索してきました。TearExo社との



出会いもオープンイノベーションのイベントがきっかけです。当社がスポンサー企業として参画していたときに、当社の技術に興味を持っていただいたことが全ての始まりでした。

堀川: 綜研化学のWebサイトを見て材料開発に強みがあることがすぐに伝わってきました。TearExo®法の肝となるチップの“穴”を作る工程には、微粒子と高分子技術の知見が不可欠で、あわせて上市に向けた量産化を考えていたこともあり、お声をかけさせていただきました。

横倉: TearExo社のニーズと当社の強みがまさに合致していました。TearExo®法について理解を深めるにつれて、そのポテンシャルを実感し、より多くの人々が安心してがん検査を受けられる社会の実現に向けて、ともに取り組みたいという思いを強めています。

検査チップ量産は、材料と技術の複合が不可欠

横倉: TearExo®法はどんなきっかけで開発したのですか。

堀川: 細胞が放出するエクソソーム※は近年、遺伝子などの放出元の細胞の特徴的な情報を引き継いでいることがわかりました。TearExo®法は、がん由来のエクソソームを追跡することでがんを検出できるとの考えから開発しました。

横倉: センシングチップががん由来のエクソソームを捕捉するメカニズムは面白いですね。

堀川: センシングチップの表面に配置した“穴”の中に、エクソソームを認識する抗体を入れ、さらに抗体と結合した場合に光が変化する蛍光色素も配置しています。これを独自に開発した自動分析計に入れると、高感度で検出できます。

横倉: センシングチップの量産化にあたって、どのような課題を抱えていましたか。

堀川: 高感度に検出できるかどうかは、センシングチップが握っていて、まさにTearExo®法の根幹なのです。また、大学発スタートアップ企業単体では、センシングチップの量産化は

不可能であり、綜研化学との協働は必須でした。

横倉: 当社のコア技術はポリマー設計とプロセス設計で、新規事業企画部では、このセンシングチップのように得意とする領域をうまく活かしながら外部と一緒に社会貢献をしていきたいと考えています。TearExo®法乳がん検出キットの上市後は、どのようなイメージを描いていますか。

堀川: グローバルで幅広くご利用いただきたいと考えています。TearExo®法は、乳房全摘手術の術前・術後での臨床データも鮮明に分かれることから、再発の早期発見にも貢献できるはずです。再発の不安に悩まされる時間からの解放など、患者さまとご家族のQOL向上に貢献できると考えています。



検査キット

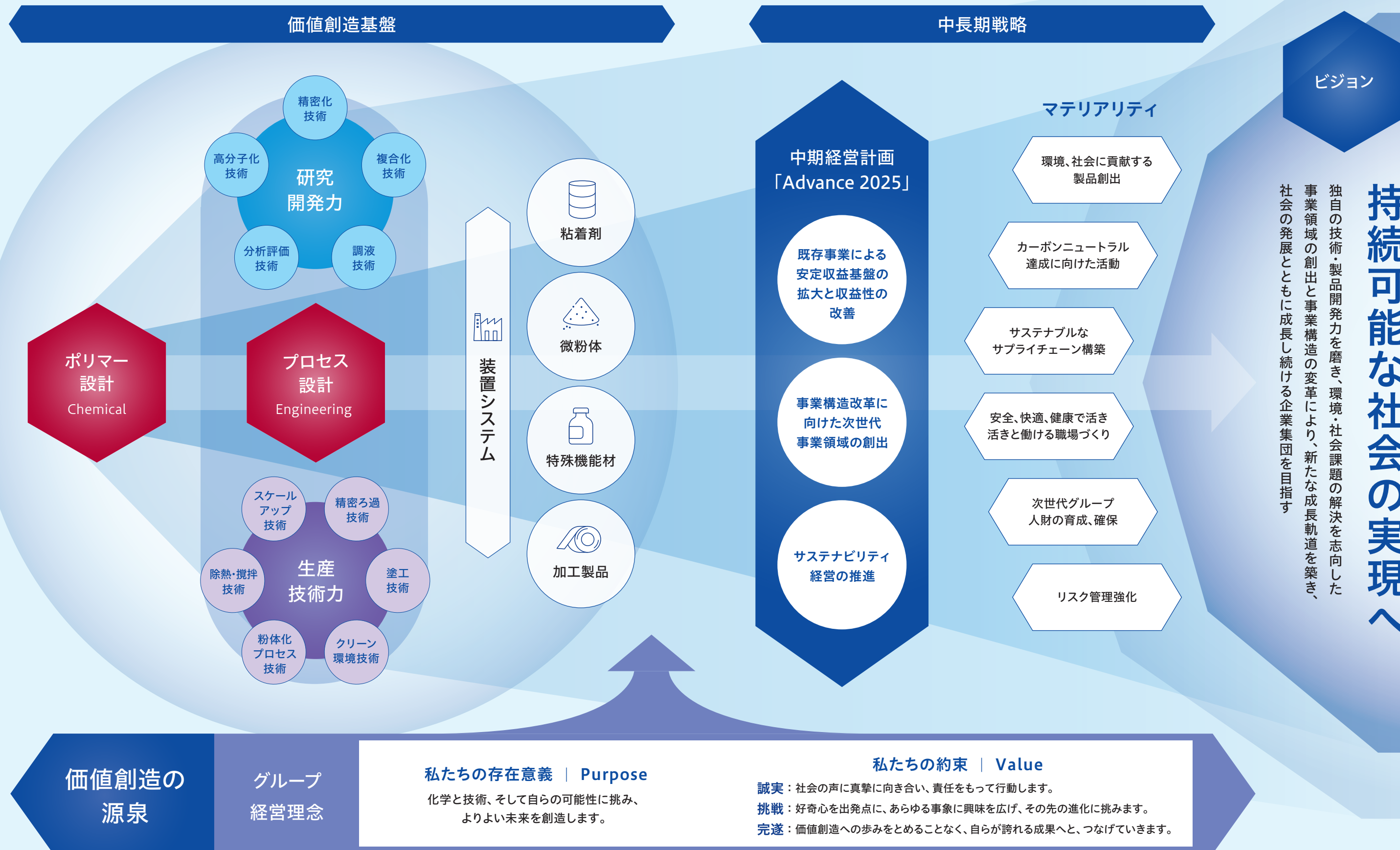
全文はこちら



※エクソソーム: 細胞外小胞。あらゆる細胞から放出される100ナノメートル程度の小胞で、近年になって放出細胞の形質を保持していることがわかった。

技術力で未来を創る、 持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立へ

当社グループは、「社会の発展とともに成長し続ける」ことをビジョンに掲げ、持続可能な未来の実現に貢献することを目指しています。その実現に向けて、これまで研究開発型企業として培ってきた技術力を活かし、社会やお客さまの課題に向き合い続けています。本ページでは、当社グループが有する価値創造の基盤と、それを起点にどのように社会的・経済的価値を生みだし、中長期ビジョンの実現へとつなげているのかを図解しています。



暮らしを支える綜研化学の製品とサービス



粘着剤

独自の高分子化技術や分析評価技術を用いて開発した**アクリル系粘着剤**は顧客ニーズに合わせ300種類以上の品揃えがあり「つける－剥がす」という基本性能に加え、使用目的・環境に応じた付加機能を備えています。



微粉体

独自の高分子化技術と粉体化プロセス技術により開発された**機能性微粒子**。材質や粒子の大きさ・均一度によって多様な特性が発現。透明性・光拡散性や、艶消し特性など、さまざまな分野で添加材料として使用されています。



特殊機能材

さまざまな工業材料に別の機能を付与する**特殊機能材**。用途や目的に合わせて、お客さまのベース材料に加えることで新たな機能を付与することができ、他材料の機能を向上・拡大させることが可能です。



加工製品

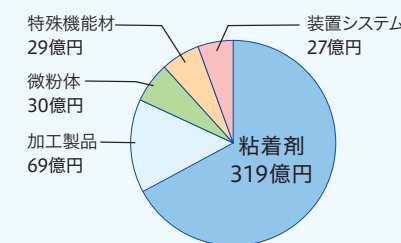
粘着剤製品を応用した**テープ・フィルム加工製品**。ガラスや金属の表面保護から、光学・電子部品や金属接合まで広く使用されています。塗工技術に応用したコーティング受託事業では、表面コート塗工サービスを提供しています。



装置システム

国産品として初めて製造販売を開始した**熱媒体**をはじめ、バッチプラントに特化した**プラントエンジニアリング**、プラント設備診断、各種メンテナンスなどを組み合わせ、システム化した製品・サービスを提供しています。

事業ユニット別売上構成比
(2025年度3月期)



液晶ディスプレイ

光学材料の貼り合わせや各種材料の固定には粘着剤製品、カラーフィルターには特殊機能材製品が使われています。液晶パネルの光拡散シート・光拡散板や、プロテクトフィルム、積層セラミックコンデンサ (MLCC) の製造時に微粉体製品が活躍しています。

部品組み立て
両面テープ
(粘着剤/加工製品)

基板電子部品 (MLCC)
焼成樹脂
(微粉体/特殊機能材)

バックライトユニット
光拡散シート (微粉体)

カラーフィルター
レジストインキ (特殊機能材)

液晶パネル (偏光板)
光学フィルム貼り合わせ
(粘着剤)

タッチパネル
触れた場所を検知
(粘着剤)

高性能フィルム
防汚・防傷機能
(粘着剤/微粉体/加工製品)

自動車

高い信頼性が求められる自動車の内装、外装に粘着剤製品が幅広く使われています。環境負荷低減にも対応し、安心安全を提供しています。液晶テレビと同様、基板電子部品である積層セラミックコンデンサ (MLCC) の製造時に微粉体製品が活躍しています。

車載モニター
計器・カーナビ液晶 (粘着剤)

基板電子部品 (MLCC)
焼成樹脂 (微粉体/特殊機能材)

リチウムイオン電池
機能性粘着テープ (粘着剤)

傷付け防止
塗装保護フィルム (粘着剤)

バッテリー内部固定
耐薬品テープ
(粘着剤/加工製品)

UVカット
ウィンドウフィルム
(粘着剤/加工製品)

内外装固定
強粘着テープ
(粘着剤/加工製品)

内外装加飾
機能性粘着シート
(粘着剤/特殊機能材)

タイヤ騒音抑制
強粘着テープ
(加工製品)

化粧品

ファンデーションなどの化粧品に微粉体製品を添加することで、しわなどを目立ちにくくするソフトフォーカス効果や化粧伸び改善の効果が得られます。

冷蔵庫

冷蔵庫のドア・収納ラック・除霜加熱シート・コントロールパネル・蒸発器など、使用目的に応じた多種多様な付加機能を取り揃えている粘着剤製品や加工製品が活躍しています。

住宅

住宅設備や建材に粘着剤製品および加工製品が使われています。耐候性・再剥離性・透明性など、使用箇所によって多岐にわたる要求に対応可能です。

包装材

飲料水などの包装材料用シュリンクフィルムに用いるインクとして特殊機能材の製品が利用されています。柔軟性・透明性・密着性など、機能・用途に合わせて活躍しています。

複合機

複合機などのトナーの添加剤として微粉体製品が使われています。添加する微粒子の粒子径や帯電性により、トナーの流動性やクリーニング性を改善することができます。

工場

日本国内で最初の熱媒体加熱方式による塗料用樹脂製造プラントを建設して以来、合成樹脂プラントやファインケミカルプラントを中心に多数の納入実績があります。



創業の志と独自の技術力が育んだ 多様な製品展開、そして次なる成長へ

Ⅰ オープンイノベーションとDXの挑戦

当社は化学メーカーでありながら、装置システムを祖業としてプラントエンジニアリングを磨き、ケミカルズのプロセスを独自に開発するユニークさがあります。その技術的優位性と、今でも引き継がれている創業の精神について、社長と現場をけん引する技術者3名が語り合う座談会を開催しました。

研究開発本部 製品開発部
製品開発G

北島 翔太

代表取締役
社長執行役員

富田 幸二

研究開発本部 研究開発センター
基盤技術開発G

松崎 大典

生産本部 生産管理部
製造技術G

大前 武士

Topics 1 技術者に脈々と引き継がれる創業の精神

富田: 当社は戦後の経済復興が始まった1948年に「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」という志のもと、わずか8名で創業しました。以来、80年近くにわたって化学と技術の力で社会の発展に役立つ製品を提供し、成長してきました。若手技術者の皆さんは、創業の精神や技術的視点での綜研化学らしさをどう感じていますか。

松崎: 創業当時の状況を想像すると、戦後間もなく世の中がまだ豊かではなかった時代に、自分たちの化学工学で何ができるかを考えて立ち上げたのだと思います。そうした時代背景もあって、社会の発展に視点を置いていた印象を受けます。また、膨大な品番を有する製品群からは、お客さまの細か

いニーズに真摯に応えてきた企業姿勢が強く感じられます。そして、少しでも世の中を豊かにするために貢献しようという創業の精神は今もなお息づいていると感じています。綜研化学らしさとしては、試作品の完成度を挙げたいですね。ラボでの完成度にとどまらず、量産を見据えたスケールアップの見通しを初期段階からしっかりと立てている点が特徴です。また、プラント由来の高い反応制御技術も圧倒的な競争優位です。化学メーカーでありながら、プラントエンジニアリングにも優れているのは当社の魅力です。

大前: 入社当初、私が配属された開発部署では、有機半導体やDSSC※1用の色素開発を行っていました。この分野は、大企

業が開発競争を繰り広げていましたが、当時の部署員には開発をやり遂げるという強い意志がありました。外部の研究機関との連携や、NEDO※2プロジェクトに参画する技術研究組合へ加入するなど、次世代事業領域の創出に向けて本気で取り組んでいました。こうした企業風土は、まさに綜研化学らしさであり、創業の精神がしっかりと受け継がれていると感じています。

富田: 当社には、歴史的にも新しい技術や製品を開発することに情熱を持つ人たちが多くいます。失敗を恐れず、情熱を込めて開発を推進する点は綜研化学らしさですね。

北島: 私は粘着剤関連に13年間携わっていますが、主力製品の「SKダイン™」は現在でも数百品番がラインナップされています。これは、顧客の要望一つひとつに対して改良を重ね、その結果、他社では考えられない多品種を生みだしてきたのだと思います。顧客の要望への対応力は、技術的視点からも綜研化学らしさを象徴しています。創業の精神のもと、大企業が対応できないニーズに地道に応えてきたことが、現在の綜

※1 DSSC: Dye-Sensitized Solar Cellの略で色素増感太陽電池のこと。光エネルギーを電気エネルギーに変換する太陽電池の一種。

※2 NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。

Topics 2 イノベーションを加速させる独自の技術力

富田: イノベーション推進の源泉は、ポリマー設計とプロセス設計のシナジーにあります。プラントエンジニアリングは、発熱制御や高粘度制御、装置設計の幅の広さなどに優位性があり、これに生産技術力が大きな強みとして加わっています。実際に現場にいて、生産技術力をどう感じていますか。

大前: 迅速に安定した品質でスケールアップできる点は、当社の強みだと実感しています。なぜなら、フラスコでの重合条件を実機プラントで再現するためには、プラント設計を相当工夫する必要があります。先人たちがこれらの装置システムを自社開発してきたことには敬意を抱かざるを得ません。



※3 Hi-Fミキサー: 1995年に自社開発した“広”粘度対応攪拌装置の名称。

研化学の技術力につながっていると思います。

富田: ニーズから生まれた多品種対応は、他社との大きな差別化要因であり、顧客に寄り添う姿勢は、当社が創業から築き上げてきたDNAです。社会貢献を志した創業の精神は、今でも顧客をはじめとしたステークホルダーへの誠実な対応につながっています。



また、多品種生産を可能にする仕組みとして、品番の切り替えのノウハウや細やかな配管設計の工夫なども強みです。

北島: 実機プラントにおける生産上のさまざまな課題を解決した「Hi-Fミキサー※3」には、プロセス開発力の高さを感じます。一般的な設備では製品化が難しい生産条件でも、当社の生産技術力で製品化の可能性が見出せることも多く、ポリマー設計の自由度はかなり広いといえます。これは、他社に対して大きなアドバンテージになっていると思います。

松崎: ラボスケールであれば、難易度の高い重合反応であっても比較的容易に制御できます。しかし、同じレシピを実機プラントで再現しようとする、発熱の強さなどで反応の制御が難しくなるケースが多くあります。当社には、一般的に困難とされるような反応でも量産可能な高い生産制御技術があり、それによって開発と製造の両面で大きな相乗効果を発揮できているのだと実感しています。

富田: その一方で、実機プラントが優れているがゆえに“自前主義”になる傾向にあります。社会環境の変化が激しい中で、全てを自社内で解決しようとするのは、コスト競争力や開発スピードにおいて弊害となることもあります。これからは、製品の特性によっては外部へ生産を委託するなど、柔軟に対応

すべきだと考えます。さらにオープンイノベーションの推進が非常に大切だと考えています。

北島: コスト競争力は材料原価に依存するので、大量に生産して安価に販売するビジネスモデルに対して、多品種生産は弱みでもあります。もっと高付加価値品に特化することで解決できる部分は多いと思います。“自前主義”に固執するわけではありませんが、優れた生産技術力や装置システムがあるので、まだ工夫できる余地はあるのではないのでしょうか。

松崎: 私は一時期、製品開発に携わったことがありますが、自社の装置や既存技術で対応できる範囲であれば自社内で製品化まで完結できるので市場への展開は早いと感じました。しかし、新技術に取り組む際には、全てを自前で開発するよりも、外部に魅力的なリソースがある場合には、それらと協働することでスピードを加速させることが可能です。5年前の新規事業企画部の新設を契機に、企業間連携の取り組みが増えました。これにより、他社の技術を活用して最終的な製品化を目指すという風潮が生まれたことは、とてもよい変化だと思います。今でも自前で新規技術を開発するステップも残されていますし、アカデミアなどとの共同研究、オープンイノベーションによる新規事業の立ち上げといった、この3本柱を有していることは理想的だと思います。

大前: 生産技術面では、一部のプラントに最新の制御システ

ムを導入し、粘着剤製造の工程の大部分を一括管理できるようにしました。今後は、全てのプラントへ最新システムの導入を進めるとともに、プラント情報管理システムの活用や生産技術情報のデータベース化を推進し、さらなる自動化と省人化を図っていきたいと考えています。プラント情報管理システムの活用メリットは、プラントの運転情報をリアルタイムで一括収集・監視できる点です。このシステムを活用して重合中の設備の運転状況を解析することで、工程の途中段階で最終的な品質を予測し、次を取るべきアクションを迅速に判断することができます。これにより、工程時間の短縮と品質の安定化を図ろうとしています。今後は、プロセスオートメーションとDXをさらに推進させ、自律的な生産体制にしていきたいと考えています。また、粘着剤の生産工程は、かなり以前から変わらないままであり、まだまだ改善の余地があると思います。将来に向けて、生産工程の自動化を含め各工程の設備・条件を見直し、工程時間および品質の変化を評価したいと考えています。しかし現在は稼働中の実機プラントしかなく、実験をする機会がありません。できれば小規模プラントを新設し、評価実験を行いたいのですが。

富田: 評価実験用プラントの件は、ぜひ提案してください。今後も積極的な成長投資を行っていく計画なので、現場からのそういった提案は大歓迎です。

Topics 3 これからは、顧客との共創や他プレイヤーとの連携が鍵に

富田: 最も大変だったのは、液晶ディスプレイ用粘着剤です。2000年代に入ってから液晶ディスプレイが全盛期を迎え、今では考えられないほどのスピード感でした。私が担当したテーマは海外のお客さまが多く、2週間おきに海外へ出張する中で、改良検討やデータ取りなどを行い、すぐに次の試作品を用意していました。同時に国内のお客さまの対応もあり、振り返ってみると、忙しいながらも充実した日々でしたね。

松崎: 粘着剤の新たな用途として、液晶ディスプレイ向けに提案するというのはどういった経緯から始まったのですか。

富田: 電卓の液晶表示部用が始まりだったと聞いています。その後、液晶ディスプレイが登場し、当時の経営陣が大きな可能性を見出して一気に舵を切ったことで今の成長があります。

松崎: 電卓の液晶表示は面積がとても小さいので、採算が取りにくかったのではないのでしょうか。その中でも、お客さまと真摯に向き合うことで液晶ディスプレイのシーズを掴むことができたのだと思います。現在の液晶ディスプレイ向けのお客さまも

短期間で試作品を要求されるのでしょうか。

富田: 当時ほど短期間で試作対応することは稀のようです。当時は台湾や日本、韓国で熾烈な液晶ディスプレイ開発競争を繰り広げていたため、まずスピードが求められていました。特に海外のスピード感でいうと、2013年に寧波綜研化学有限公司へ技術総監として赴任したときに、日本と中国との根本的な違いを肌で感じました。日本では、試作品に100%の完成度を求めてくる傾向があります。しかし、中国では80%程度でも評価し、それから何度もやりとりをしながら完成度を高めていくことが多くありました。

北島: 私は、ちょうど富田さんと入れ替わるタイミングで中国に出向しました。出向直後に、やはり中国のお客さまからスピーディな対応を求められた経験があります。試作品の完成度よりも、継続したやりとりの中で信頼関係を構築していくことがより重要だと理解しました。

富田: 新製品や新規用途は、顧客とのコラボレーションから生まれることが多いと思います。さらにアイデアを具現化するためには、自分なりの仮説でまずはやってみることが大切です。もちろん、理論的な視点は重要ですが、試した後から理論立てることがスピード面で有効だと思います。

松崎: 私見になりますが、化学とは理論はあくまで裏付けであり、重要なのは結果だと考えています。まずは自分で実験をしてみ、何が大切な要素なのか、どこに鍵があるのかを確かめた後に提案するようにしています。

北島: 新たな材料開発や新規用途開発は、顧客との共創が重要だと思います。当社は、お客さまとの日々のやりとりの中から、要望を拾い上げて製品を改良していくことが得意だと感じています。これは当社のDNAなのでしょう。

富田: 北島さんには、粘着剤の新規用途として自動車用加飾フィルム向けの開発を行ってもらっています。ぜひここで加飾フィルムの話聞かせてください。

北島: 自動車用加飾フィルムは、従来のスプレー塗装に代わり、カーボンニュートラル実現の一助として注目されています。従来



の塗装は、CO₂だけでなくVOC※4などを多く排出しますが、加飾フィルムによるラッピングは環境負荷の低減につながります。加飾フィルムは、ベースとなる基材フィルムとハードコート層、印刷層、粘着層などの組み合わせで構成されますが、各部材は依然として課題を抱えています。当社は、加飾技術研究会に会員として参画し、自動車メーカーのニーズの共有化をはじめ、各材料メーカーとの情報交換などを行いながら課題解決を目指しています。しかしながら、まだ市場が未成熟なため、製品化には、忍耐強さも必要だと痛感しました。

松崎: 私が担当しているバイオマス材料でも、どの業界でどのような新材料が登場したかをタイムリーに拾えるよう、アンテナを張っています。環境貢献品としてバイオマスは軸ではありますが、脱有機溶剤という観点でも貢献できると考えています。当社には、従来のお客さまに寄り添う研究開発部門と、新規のお客さまに対して主体的な提案を行う新規事業企画部の2部門があり、これからも双方の進め方に合った事業拡大が可能だと感じています。

富田: この座談会では、技術者の皆さんのさまざまな思いを聞くことができとても有意義でした。これからも、技術力で当社の成長を加速させてください。

※4 VOC:揮発性有機化合物。常温で揮発しやすい有機化合物の総称。



サステナビリティ経営の 浸透に向けた研修と体制整備

執行役員 サステナビリティ担当
兼 コンプライアンス推進室長 坂本 隆弘



環境・社会価値の維持と増強につながる事業活動こそが、あらゆるステークホルダーからの要求に応える術であり、サステナビリティ経営を目指すことが、企業としての持続可能性の追求につながると考えます。中期経営計画「Advance 2025」の重点施策であるサステナビリティ経営を推進する中、中長期的かつ持続的な成長を促す原資を生み出すために、バランスシートには計上されない無形資産(人的資本、知的資本、社会資本、自然資本)を有効活用して、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

2024年度の活動では、サステナビリティ活動推進体制の整備・構築の一つとして、従業員への周知・教育を実施しました。マテリアリティは、全ての従業員が正しく理解し自分事にすることが大切です。経営からのメッセージを直接伝えるために、社長が当社のサステナビリティ活動に対する方針を説明し、担当執行役員がマテリアリティについて解説する動画を作成しました。この動画は、海外子会社を含む当社グループ全従業員に視聴してもらいました。また、お取引先さまのガイドラインや国際基準を参考にしたサステナビリティガイドラインを制定し、国内全従業員に読み合わせ勉強会を実施しました。これらは、当社の行動指針への理解を深め、サステナビリティをより身近に実践するための取り組みです。加えて、サステナビリティ活動への関心を高め、CO₂排出量や紙の使用量、廃棄物の排出量などを把握しやすくするために、国内の各拠点にサステナビリティ活動掲示板を設置し、各種データの見える化を図りました。このようにサステナビリティ推進体制を継続的に

強化していくためには、意識と理解が不可欠だという考えから、2024年度は、次代の経営を担う部門長を対象とした外部講師によるサステナビリティ経営に関する研修を計4回実施しました。また、海外子会社とのサステナビリティ連携強化策として、各社にサステナビリティ推進担当者を配置し、サステナビリティ定例会を実施しています。

サプライチェーンマネジメントでは、サプライチェーン全体での共存共栄と公正な取引の推進による信頼関係向上に向けて、パートナーシップ構築宣言(P36参照)と、「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言(P36参照)への提出が完了しました。今後は、原料などの調達先において、強制労働や児童労働などの人権侵害がないか、自然環境破壊の事実がないかなどを確認し、サプライチェーンマネジメントの強化を図ってまいります。

環境変化や事業戦略を踏まえたリスク管理とコンプライアンス強化では、非財務情報の開示が、社会全体で一層重視されています。各国の法令や国際基準の最新情報を把握できる体制づくりと専門人材の確保が重要だと考えています。

2025年度の計画では、海外子会社の現地サステナビリティ推進担当者を日本へ招請し、国内事業所の見学とサステナビリティ研修およびディスカッションを行います。2026年度からスタートする次期中期経営計画ではさらにサステナビリティ経営を加速するため、現状の推進体制のブラッシュアップに重点を置いた施策の策定に取り組み、サステナビリティ経営を推進してまいります。

サステナビリティ基本方針

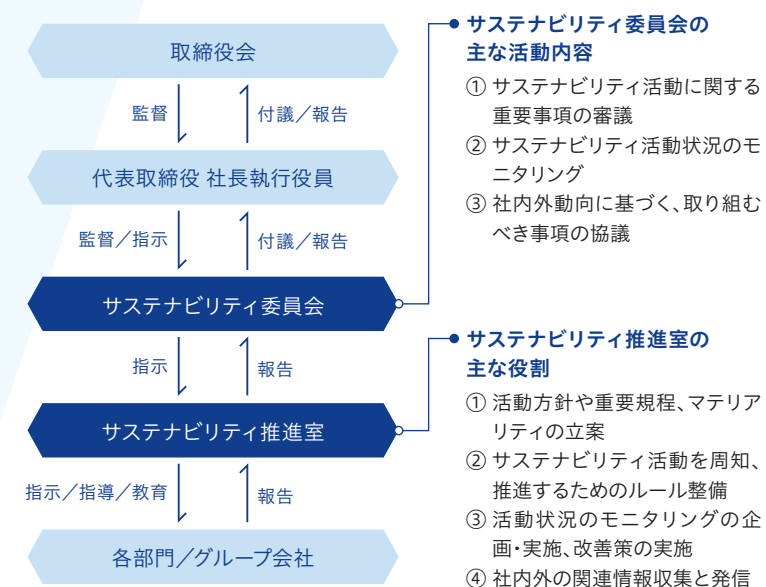
当社グループは、地球環境問題や社会課題に向き合い、全てのステークホルダーと信頼・協働関係を築き、社会に役立つ革新的な技術・製品やサービスを提供し続けることで、社会的価値と経済的価値を高めていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 地球環境保全を志向した事業活動を通じて、環境負荷低減に貢献します
- すべての人権を尊重し、あらゆる人権侵害を排除します
- 社会的責任を果し、社会から信頼される持続可能なサプライチェーンを構築します
- ステークホルダーとの適切な協働関係を築き、誠実かつ公正な企業活動を実践します
- 安全を最優先とし、多様な人財が活躍できる職場環境を実現します
- 誠実かつ主体的に考働し、価値創造に挑戦する「人づくり」を推進します
- 経営の健全性・透明性を確保し、ガバナンス体制の実効性を高めます
- 経営環境に応じたリスク管理体制を構築し、新たな成長機会の創出に繋がります

サステナビリティ推進体制

取締役会は、業務執行組織におけるサステナビリティ推進体制の整備・構築や中長期的なサステナビリティに関するマテリアリティなどを審議・監督する責任を有しており、取締役会の監督のもと、代表取締役 社長執行役員を最高責任者とする業務執行組織における推進体制を構築しています。

サステナビリティ担当執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会は、サステナビリティに関するリスクおよび機会の識別・評価、マテリアリティの特定、指標・目標の策定などを行います。



サステナビリティガイドライン

当社グループは、環境や人権、公正な取引などの地球環境問題や社会課題に向き合い、持続可能な社会の実現に向け、当社とお取引先さまとともに取り組んでいくための基本的な考え方を示した「サステナビリティガイドライン」を策定し、推進しています。本ガイドラインは8つの項目にわたり、責任ある企業活動のあり方を明確にしており、今後も社会からの期待や要請に応えながら、ガイドラインに基づく取り組みを継続し、信頼と共創に基づく企業活動を進めてまいります。

サステナビリティガイドライン	
人権・労働	安全衛生
環境	公正取引・倫理
管理システム	品質・安全性
人材育成	事業継続計画(BCP)

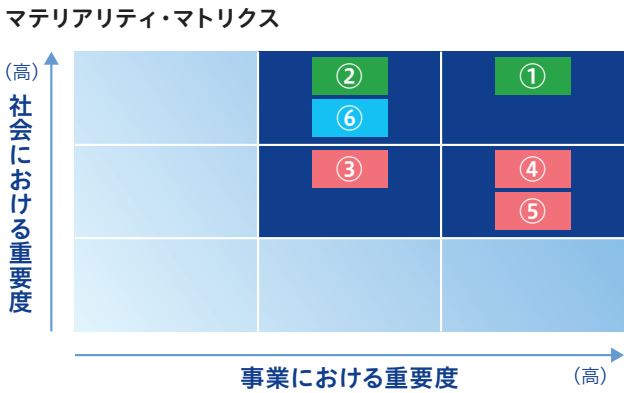
サステナビリティガイドラインの詳細はこちら



マテリアリティの特定に向けた取り組み

当社グループのこれまでの取り組みをもとに課題を抽出し、環境・社会・ガバナンスの側面から6区分のマテリアリティを特定しました。

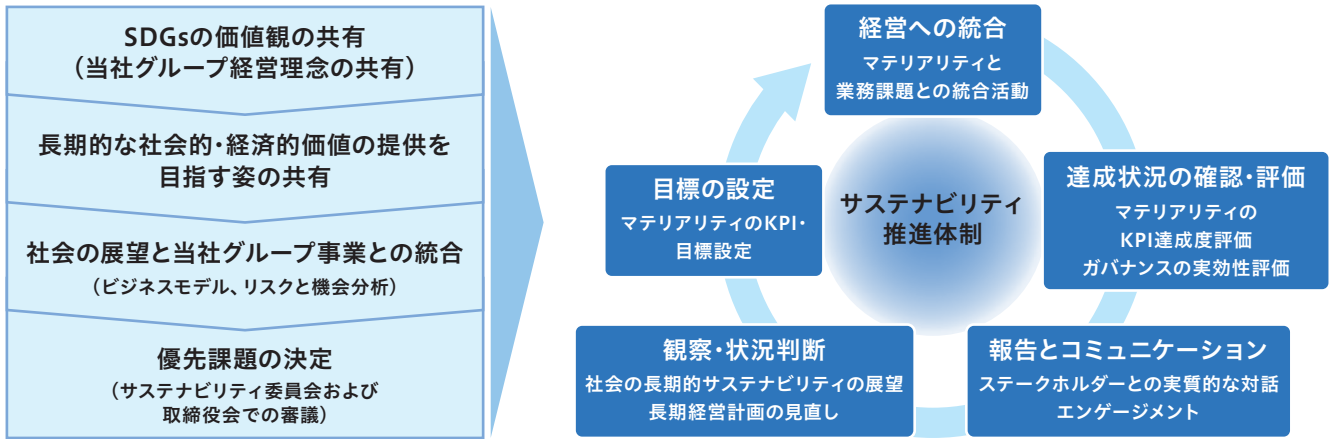
2025年度は各マテリアリティの目的、リスク、機会、重要指標(KPI)について、2024年度の社内の活動状況や外部環境変化について、関連部門や外部有識者の方との意見交換を実施して見直し、サステナビリティ委員会および、取締役会での審議を経て、当社グループのマテリアリティを決定しました。



マテリアリティに対する取り組み

マテリアリティ		目的(なりたい姿)		リスク	機会	KPI		対象	
						2025年度	2030年度	日本	海外
環境	① 環境、社会に貢献する製品創出	サーキュラー・エコノミーに配慮した製品の創出やエシカル(倫理的)消費に配慮した原料調達への活動を通して、人・社会・環境・地域に貢献している		環境ニーズ、エシカル消費市場へ参入できない	市場の増加、省エネおよびコストダウン、社会貢献	環境貢献製品の開発方針および関連するKPI決定	環境・社会貢献製品売上高比率50%以上	●	—
		環境汚染物質・有害物質の使用を削減し、環境負荷の低減に努めることで社会に貢献		管理コストの増加	生産効率の向上	ノントルエン代替品の検討	汚染・有害物質削減(定量目標設定中)	●	—
	② カーボンニュートラル達成に向けた活動	「カーボンニュートラル行動計画」CO ₂ 排出削減量の新しい目標の達成※1		ステークホルダーの信頼失墜	環境ニーズ市場への参入	CO ₂ 排出量削減10% 2013年度比 Scope1+2	CO ₂ 排出量削減32% 2013年度比 Scope1+2	●	—
		2060年(中国)、2050年(タイ)でのカーボンニュートラル達成目標に対応できる体制づくりと活動計画の実施		ステークホルダーの信頼失墜	新規販売機会の確保	CO ₂ 排出量削減具体策の立案	CO ₂ 排出量削減50% 2022年度比 Scope1+2	—	●
		サプライチェーン全体の取り組みの中で製品1kg当たりのCO ₂ 排出量の提示		サプライチェーンからの排除	製品ごとの排出量削減計画の明確化	製品1kg当たりCO ₂ 排出量算定可(粘着剤、機能材)	CFP算定標準の確定(国内外全製品群)	●	●
		焼却・埋立処理される廃棄物量を削減することでCO ₂ 排出量削減、循環資源としての利用率向上に貢献		廃棄コストの増加	CO ₂ 排出量および処理コストの削減	削減、再利用計画の立案	廃棄物量削減(定量目標設定中)	●	●
		エネルギー使用の合理化および非化石エネルギーへの転換によりCO ₂ 排出量削減に貢献		事業所クラス分け制度評価低下で企業価値の低下	CO ₂ 排出量削減	エネルギー使用 前年度比1%以上削減 非化石エネルギーへの転換(日本※2)	非化石エネルギー転換率 50%(2022年度比)	●	●
		DR※3対応の実施や自社消費用の非化石エネルギーの導入により契約電力を低減することで日本のエネルギー確保に貢献		事業所クラス分け制度評価低下で企業価値の低下	電気の基本・従量料金の削減	契約電力削減 2022年度比 削減率5%(日本※2)	契約電力削減 2022年度比削減率10%(日本※2)	●	—
		生産に必要な水の使用量削減により地球資源の有効利用に対する取り組みを社内外へ発信		人口増加による水不足	水の使用・浄化等に係るCO ₂ 排出量の削減	削減、再利用計画の立案	水使用量の合理化(定量目標設定中)	●	●
		紙(印刷・コピー)を削減することでCO ₂ 排出量の削減と業務改善を推進		—	コスト削減と業務効率化	紙使用量の把握	紙使用量50%削減(2023年度比)	●	●
	③ サステナブルなサプライチェーン構築	「パートナーシップ構築宣言」を宣言し、宣言事項を実施することでサプライヤーとwin-winの関係構築		ステークホルダーの信頼失墜	サプライチェーンの強化 信頼向上	宣言の周知率100%	宣言運用の維持周知率 100%継続	●	—
		「サステナビリティガイドライン」をサプライヤーに示し、リスク排除に向けてサプライヤーと協働		信頼失墜、工場稼働停止による企業価値の低下	お取引先さまのリスク排除 サプライチェーンの強化	ガイドラインの受領書 回収率90%以上(日本※2)	ガイドラインの受領書 回収率100%(国内外)	●	●
社会	④ 安全、快適、健康で生き活きと働ける職場づくり	安全活動と衛生活動がグローバルに展開され、快適な職場環境が整備・維持		組織運営の停滞・衰弱	ステークホルダーからの信頼向上	活動報告と指標の開示	重大事故、休業災害発生ゼロ	●	●
		従業員の健康管理と職場環境整備の状態を把握できる指標のモニタリングから職場環境整備の改善活動を継続的に実施		サプライチェーンからの排除	働きがいの向上による業務効率の向上	健康経営※4宣言の実施	エンゲージメントスコア 85以上(国内外)	●	●
	⑤ 次世代グループ人財の育成、確保	国籍や性別を問わずグローバルスキルを持った人財が日本を含む関係会社各国で主要ポジションにて活躍		人財がいらないことで経営に支障	安定した経営	人事制度改革による方針の明確化	グループ経営人財、高度専門家人財の確保(定量目標設定中)	●	—
ガバナンス	⑥ リスク管理強化	サステナビリティ経営推進の戦略とリスク管理プロセスによって企業価値の向上を実現		信頼失墜、経営破綻	ステークホルダーからの信頼向上	CO ₂ 排出量情報開示開始(Scope1+2)	リスク管理状況の公開	●	—

マテリアリティの特定フロー



※1 一般社団法人日本化学工業協会が表明した2030年までのCO₂排出量削減の新しい目標(2023年3月17日付) ※2 日本国内の事業所のみ対象
※3 省エネ法Demand Response日数の報告義務 ※4「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です



環境

environment

当社グループは、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、原材料の購入から製品の生産、お客さまへ納入するまでの全ての企業活動において、省エネルギー対策の推進、CO₂排出量の削減、排水および廃棄物など化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めています。また、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献する「環境貢献製品」の開発および販売拡大に積極的に取り組んでいます。

担当執行役員メッセージ

環境への取り組みは、当社が持続的成長を続けるための重要な基盤と認識しています。品質保証本部は、環境と安全、品質を一体として管理・向上させていく仕組みづくりと全社活動の推進を担っています。これらの取り組みは、全てのステークホルダーの信頼への礎であり、製品はもちろんのこと、サービスや営業活動、開示情報など、外部へのあらゆるアウトプットは信頼につながる大切な約束です。省エネルギーへの取り組みでは、2024年度のエネルギー消費量の削減目標1%を大きく上回り9.5%削減を達成しました。全ての部門で省エネに取り組めた成果だと考えています。特に生産部門では生産計画を工夫し、連続生産により大きな成果を出すことができました。新中期経営計画の策定においても、課題を明確化し着実に取り組みを推し進めてまいります。

執行役員 品質保証本部 本部長 渡部 裕子



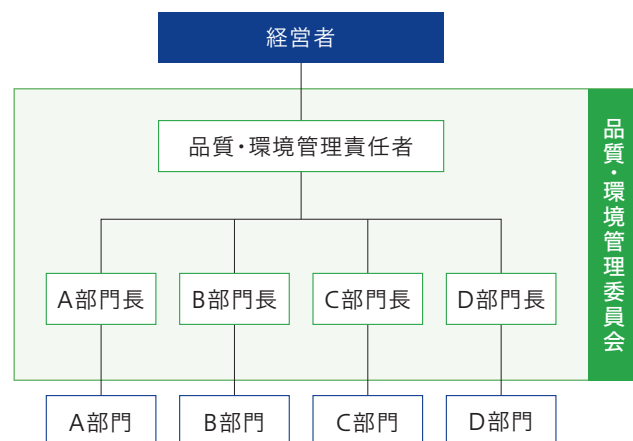
品質・環境マネジメントシステムの方針と体制

当社は、品質と環境のマネジメントシステムを統合した統合マネジメントシステムによって、全部門が品質・環境統合方針に則り、環境に配慮した活動に努めています。

品質・環境マネジメントシステムの活動において、組織全体で省エネルギーの意識を高めながら、より効果的なエネルギー管理を推進するために、エネルギーモニタリングシステムの導入検討や省エネルギーを視点とした業務プロセスの改善に取り組んでいます。CO₂排出量の削減や天然資源の効率的な利用などの環境負荷低減に努めるとともに、環境問題に取り組む企業として、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

品質・環境マネジメントシステム推進体制

品質・環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された品質・環境管理責任者が担い、各職制の部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を定め、品質・環境管理活動に取り組んでいます。



※品質に関する内容は、P36～37に記載しています。
※当社は2019年度より、品質・環境統合内部監査を運用しています。

品質・環境マネジメントシステムの内部監査

2024年度は全部署に対し、各々の業務プロセスを勘案した重点監査項目を設定して実施しました。監査の結果は、不適合はなく、マネジメントシステム上、大きな問題点もありませんでした。

品質・環境マネジメントシステムの外部審査

2023年の審査が延期になったこともあり、2024年度は2回の維持審査が行われました。1回目の審査結果は、改善の機会のみ9件(品質:2件、環境:7件)、2回目の審査結果は、改善の機会のみ6件(品質:3件、環境:3件)となり、マネジメントシステム上の問題はなく認証を更新しました。

2024年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員品質・環境認識教育
- 内部監査員資格取得研修(品質:6名、環境:4名)
- 品質・環境管理委員認識教育(品質・環境管理委員会)

環境法令の遵守

各部門・部署の業務に関連する環境法令に漏れがないか定期的に確認し、法令遵守の強化に努めています。2024年度は、狭山事業所で放流水の基準値超過の環境不適合が1件発生しました。原因調査のため、当該事象について関係箇所の点検を実施しましたが、設備異常や操作ミスなどの明確な原因は確認されませんでした。また、発生日は悪天候により流入水の水質・水量の急変があり、これに伴う一時的な水質の変化が要因の一つであった可能性が高いと考えられます。明確な原因の特定には至っていませんが、本件は「天候による特殊状態」として社内基準

に基づき認定されています。また、是正処置として、監視の強化および異常値発生時の初動対応の再確認と記録の徹底を図っています。今後も、法令遵守をより確実なものとするため、従業員の継続的な教育と定期的な監視を徹底してまいります。

2024年度 環境不適合事例(1件)

対象法令	水質汚濁防止法
違反事項	事業所放流水の基準値上限の超過

マテリアルフロー

当社の企業活動および生産活動のため投入した全ての原材料・エネルギー・水資源(INPUT)と、製品の総生産量、排出物、リサイクル量など(OUTPUT)から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な生産活動へと結びつけています。

INPUT (2024年度)			OUTPUT (2024年度)		
原材料・資材(総物質投入量)	(千t)	41.0	大気放出	CO ₂ ※ (千t)	6.7
	電力 (千ℓ)	2,695		SOx (t)	0.0
	その他 (千ℓ)	914		NOx (t)	1.6
エネルギー(原油換算)	総エネルギー使用量 (千ℓ)	3,608	排水	総排水量 (千m ³)	115.6
	上水 (千m ³)	117.0		化学物質 (PRTR) 排出量 (t)	9.5
	地下水 (千m ³)	0.0	化学物質 (PRTR) 移動量 (t)	移動量 (t)	10.4
水資源	総水資源量 (千m ³)	117.0		廃棄物 リサイクル量 (千t)	3.1
	総生産量 (千t)	40.9		廃棄物量 (t)	4.9

※ 本紙よりScope1、2の合計値として表記

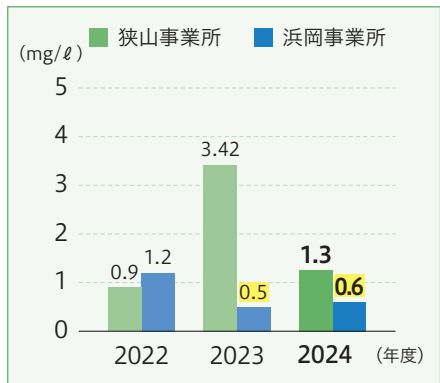
マテリアルフロー

水質汚染の監視

各事業所からの排水は、法令や都道府県などで定められた規制に則り、基準値を満たしたものを放流しています。

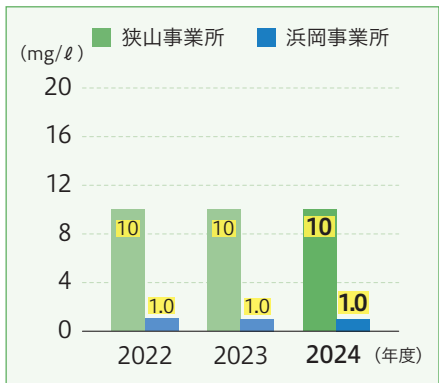
狭山事業所のBOD測定、およびSS測定は年12回実施しており、グラフは平均値を記載しています。浜岡事業所のBOD測定、およびSS測定は年3回実施しており、グラフは平均値を記載しています。

各事業所におけるBOD※1測定



埼玉県の基準値:25mg/ℓ未満
静岡県の基準値:20mg/ℓ未満

各事業所におけるSS※2測定



埼玉県の基準値:60mg/ℓ未満
静岡県の基準値:40mg/ℓ未満

※1BOD: Biochemical Oxygen Demand(生物化学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化されるときに必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。

※2SS: Suspended Solids(浮遊物質)の略称。水に溶け切らなかった直径2mm以下の小さな粒子を指し、水の濁り具合を測る項目。

<検出限界について>

測定結果の黄色い箇所は測定限界値であるため、その数値未満であることを意味しています。

また、SS測定結果について、測定方法が異なるため、狭山事業所と浜岡事業所で数値が異なります。

エネルギー消費量の削減

当社は、地球温暖化防止活動として、設備の運用管理や更新によるエネルギー消費量の削減などに取り組んでいます。その評価指標として、本社・狭山事業所・浜岡事業所の3拠点を合算したエネルギー消費原単位にて評価を行っています。2024年度は全社のエネルギー消費量が9.5%削減となり、目標を大幅に上回ることができました。引き続き全従業員で取り組みを継続し、さらなる削減を目指します。

エネルギー消費原単位の実績

(単位 kL/t)

2023年度	2024年度	目標	実績	評価
9.72×10 ⁻²	8.80×10 ⁻²	1%削減	9.5%削減	達成

※エネルギー消費原単位:原油換算値(各拠点合計値)[kL]/総生産量[t]

カーボンニュートラル達成に向けた活動

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の正確な把握と継続的な削減に取り組んでいます。その一環として、Scope1、Scope2、Scope3を対象としたCO₂排出量の算定および管理の高度化を進め、排出実態の見える化と情報開示に対応するシステムを導入しました。また、製品単位での環境負荷を明確にするため、製品1kg当たりのCO₂排出量(カーボンフットプリント: CFP)を算定し、同様にデータを可視化・一元管理できる仕組みを構築しています。これらの取り組みを通じて、サプライヤーやお客さまを含むステークホルダーとの連携を強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境負荷低減の取り組み

当社は、持続可能な事業活動を推進するため、化学物質による環境負荷の低減やカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを推進しています。

化学物質への対応

以下の取り組みにて、化学物質による環境負荷低減に努めています。

1. ノントルエン製品の開発・販売

トルエンは人や生態系に有害なため、規制対象物質とされています。環境への放出や、作業環境から人への暴露を防ぐために、トルエンを使用しない製品への切り替えを積極的に提案しています。

2. バイオマス原料を使用した製品の開発

バイオマス原料を使用することで環境負荷の低い製品の開発を進めています。製品数はまだ少ないですが、バイオマスマーク商品の認定を受けた製品の販売を行っています。

3. グリーン調達

環境汚染防止の観点で、当社における使用禁止・制限物質を取り決めています。それら対象物質を含まない原材料を調達することで、当社製造工程および製品をご使用いただくお客さまの環境負荷低減に努めています。

省エネ活動の取り組み

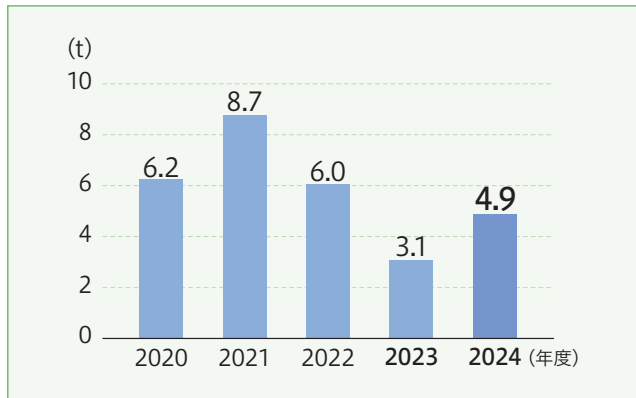
2024年度は、全社的に省エネルギー活動が展開され、各部門が業務効率の向上や電力使用量の削減に向けた取り組みを進めました。具体的には、昼休み時間帯の照明消灯、定時退社の励行、ディスプレイ輝度の適正化、会議時間の短縮など、日常業務に密着した施策が実施されました。研究開発部門では、電力モニタリングシステムの導入準備や、設備改善に向けた検討が進められており、今後の具体的な実行が期待されます。

全体として、省エネに対する意識の定着と継続的な改善が着実に進んでいる一方で、部門ごとの実行力や成果の達成度にはばらつきがみられました。今後は、部門間の情報共有や連携を一層強化するとともに、業務遂行と省エネを両立させるための仕組みづくりに取り組んでまいります。

廃棄物の削減

資源リサイクルと廃棄物分別に加え、独自の活動として粘着剤製品の主要な容器であるドラム缶の繰り返し利用を推進しています。お客さまへの納品時に使用済みのドラム缶を引き取り、当社内専用施設で洗浄・再生することで、サプライチェーン全体でのエネルギーおよび廃棄物の削減に取り組んでいます。また、ドラム缶や生産装置の洗浄工程で使用した有機溶剤は、蒸留処理を行って繰り返し使用することで、有機溶剤の廃棄量削減も行っています。今後もより一層の廃棄物削減に努めてまいります。

廃棄物量



※リサイクル量を除いた値

※本社、狭山事業所、浜岡事業所

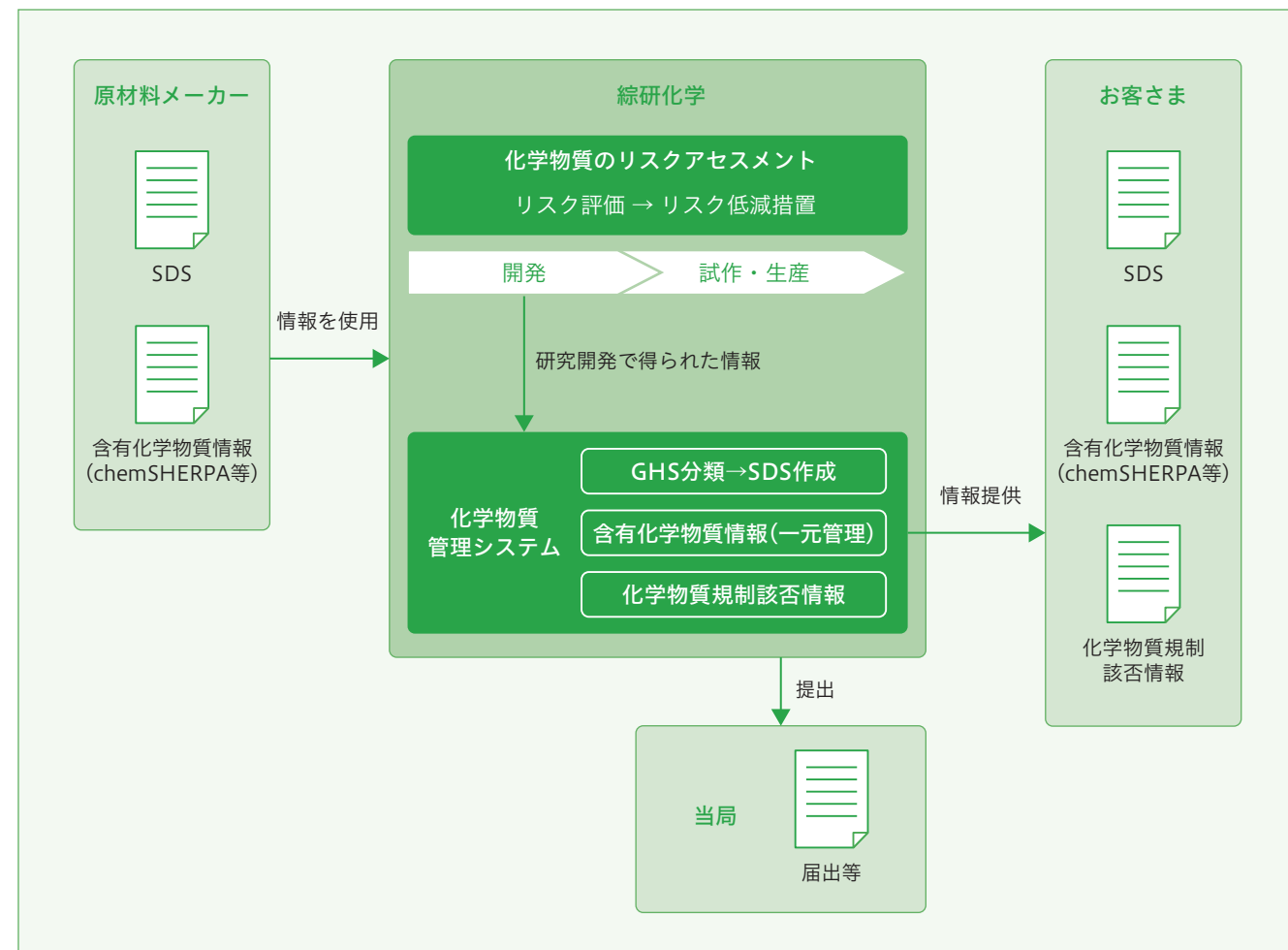


浜岡事業所 ドラム缶洗浄専用施設

化学物質の管理

当社では、安全な事業活動を継続するために、関連法規などの遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

化学物質管理フロー



従業員の健康障害の未然防止

当社は、化学物質を取り扱う場合、必ず原材料メーカーからSDS(安全データシート)の提供を受け、化学物質のリスクアセスメント※を実施し、適切なリスク低減措置を実行することで、従業員の健康障害の未然防止に努めています。

※当社の“化学物質のリスクアセスメント”は、労働安全衛生法にて求められているリスクアセスメント対象物質に限定せず、全ての原材料に対して実施しています。

国内外の化学物質規制法令等の遵守

当社は、開発段階で化学物質規制法令の該当調査と、関連法令に係る必要な当局への届出等を行っています。輸出品においても、化学物質規制法令の該当調査と、当該国の化学物質規制に基づいて必要な当局への届出等を行っています。

安全な製品の取り扱い(製品SDSの提供)

当社は、お客さまに当社製品を安全に取り扱っていただくため、化学物質管理システムを活用し、適正なSDS(安全データシート)を提供しています。また製品には適正なラベルを表示し、お客さまに販売をしています。

含有化学物質情報の提供

化学物質に関する国際的な規制を受け、化学物質を取り扱う企業として、使用する化学物質の把握や環境負荷低減が求められています。当社では化学物質管理システムを活用し、原材料メーカーから入手した含有化学物質情報を一括管理することで製品中に含まれる化学物質を把握しています。その上で、お客さまに含有化学物質情報の提供を行っています。

環境貢献製品の開発・販売拡大への取り組み

「環境配慮製品」としていた「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群」は、「環境貢献製品」と名称を新たにして要件や社内認証制度の明確化による再定義を推進しています。

引き続きSDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献することを目指し、研究部門における新たな技術獲得や製品開発を推進し、販売比率拡大に努めてまいります。

ケミカルズ

voice)))

**お客さまの本質的なニーズを捉え、
環境に「貢献」できる製品づくりを行います。**

これまでの「環境配慮製品」は、「バイオマス」「ノントルエン」という視点での開発・販売拡大活動が中心でした。製品の拡大に際して、改めて「顧客ニーズの本質は何か?」という視座に立ち、「易解体(リサイクル)」「モノマテリアル」という視点での市場調査・探索や開発活動を始めています。環境貢献というキーワードを多面的に捉え、今後も製品の拡充に取り組んでまいります。

樹脂営業部 営業2G 細江 祐太



装置システム

2022年より綜研テクニクス 熱媒・装置営業部では、主に化学プラントの熱源として使われる熱媒体油の販売の中でも、再生加工サービス・再生品の販売に注力してきました。これらは第三者機関による熱媒再生CO₂削減効果の認証を取得しており、引き続き販路の拡大を推進しています。

2024年度は新たに、メンテナンス・サービス部より保温材の省エネ診断サービスがスタートしました。この診断サービスは、赤外線サーモグラフィーを用いた測定によりエネルギーのロスを推算し、その結果をもとに保温材の補修や更新などを行うことで、既存の設備の断熱効率を高め、CO₂の排出量の削減を実現できます。引き続き、環境への負担を低減させる製品の販売やサービスを推進することで省エネ活動を後押しし、2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指す社会の実現に貢献します。

保温材 省エネ診断サービス

このサービスは赤外線サーモグラフィーにより、熱媒ヒーターや熱媒機器、熱媒油配管・蒸気配管など、保温材が施工されている箇所の表面温度や放散熱量を把握し、保温材の劣化状態を診断します。保温材の健全性を持つことで、エネルギーの有効活用を推進し、環境負荷を減らした設備運用をご提案しています。

voice)))

熱エネルギーのロスに着目し、効果が見える対策を実現します。

産業界全体のエネルギー消費量は熱エネルギーが半分を占めており、省エネの達成を目指すためには、熱エネルギーのロスを抑えることが重要です。特に異形部の保温材は着脱に煩わしさがあるため、定期点検による見落としが発生し、経年や物理的な破損による脱落、雨水の浸入などによってエネルギーロスが増大する要因となっています。本サービスでは、劣化状態から削減効果の具体的な試算もお客さまへご提案し、効果的な省エネ対策の実現が可能です。さらなるサービスの浸透を図り、今後もお客さまとともにカーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

綜研テクニクス メンテナンス・サービス部 ボイラー・設備診断G 落合 康英





社会 social

当社グループは、サプライヤーと一体となった事業活動の展開により、安心・安全な製品の提供を行うとともに、働きがいのある職場づくりの実現に努め、企業価値の向上を目指しています。

担当執行役員メッセージ

当社は、従業員一人ひとりの個性を尊重し、各自が持てる能力を最大限に発揮するとともに、働く喜びの実現に向けて、人事関連の諸制度の充実に取り組んでいます。昨年度は、キャリア支援室を設置し、国家資格を有する社外の専門家からキャリアに関する相談や支援を得られるようになりました。このほかに、教育制度の充実や、育児や介護と仕事の両立を支援する仕組みは、早期の具体化に向けて準備を進めているところです。

当社の持続的成長には従業員の活躍が必要不可欠であり、能力開発の仕組みを今後も充実させていきます。また、従業員が長く安心して働けるよう、諸制度の充実にも取り組んでいきたいと考えています。これらの取り組みにより、従業員一人ひとりの活躍が当社の持続的成長を支え、当社の持続的成長が従業員の働く喜びと幸福を実現する好循環を図ってまいります。

執行役員 管理本部長兼 IR・広報室長 小林 弘昌



ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループは、従業員の人権を尊重し、国籍・性別・年齢・信仰などに関わりなく、多様な人材の採用と活用を重視しています。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性は、さまざまな物事の見方や発想を生む基盤になります。それぞれの個性や価値観を目的達成に活かしていくことが、当社グループにとってのダイバーシティであると考えています。変化の激しい時代に新たな挑戦を続けるための重要な取り組みとして、今後もダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

人材の多様性確保

当社グループが持続的な成長を果たすためには、多様な人材を採用・育成・登用することが重要であると認識し、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進めています。また、経営戦略の実現に不可欠な専門人材を確保・育成するために、教育・育成制度やジョブローテーションなどの整備に努めています。

女性の活躍推進に向けた取り組み

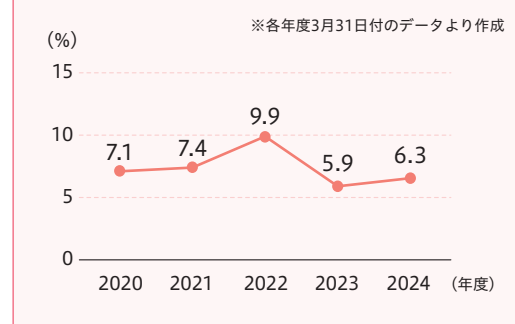
ライフイベントとキャリアの両立に課題を持つ女性従業員をはじめとする、全ての従業員を支えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行っています。

えるぼし(2段階目)の認定

当社グループは、女性活躍推進法に基づく優良企業として厚生労働大臣より「えるぼし(2段階目)」の認定を受けています。今後も女性だけではなく全ての従業員が能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでまいります。



女性管理職比率



※算出基準の変更により2023年のデータを修正しています。

外国籍人材の活躍

当社の外国籍者の雇用は、海外事業の拡大とともに、継続的に雇用・採用しています。外国籍従業員は、管理部門、技術・開発部門、営業部門などさまざまな領域で活躍しています。

障がい者雇用

企業の社会的責任を果たすことはもとより、さまざまな個性や制約条件のある人がともに働ける職場を目指しています。現在、全ての事業所で障がい者がいる方も活躍しており、今後も継続的な雇用と職場での定着支援に取り組んでまいります。

定年者雇用制度

当社の定年は60歳ですが、高齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度と同等内容で、65歳までの雇用確保を行っています。再雇用者が定年後も働きがいを感じ、健康的で充実した生活を送れるよう、フルタイムやショートタイムなど、複数の勤務形態を整備しています。

ワークライフバランス

全ての従業員が仕事とプライベートを両立させ、安心して働けることができるよう、多様な働き方とワークライフバランスの実現を目指した働き方改革を推進しています。

各種制度利用状況

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
育児休業 取得率(男性)	28.6%	60.0%	35.7%	36.4%	63.6%
育児休業 取得率(女性)	100%	100%	100%	100%	100%
育児休業 復職率(女性)	100%	100%	100%	100%	100%

※育児休業取得率は出生数に対する取得比率

共通	フレックス タイム制 (コアタイム有)	出退勤が自由なフレックスタイム勤務 (コアタイム有)が可能です。
育児	看護等休暇	法律より対象期間が長く、小学校卒業に達するまでの子を養育する従業員は、休暇が認められます。
	育児短時間勤務	小学校4年生の終期までの子を養育する従業員は、1日の勤務時間を6時間に短縮できます。
介護	介護休暇	要介護状態の家族の介護のため、1年につき5日まで、休暇が認められます。
	介護短時間勤務	家族の介護のため、利用開始の日から3年の間においては、申し出により2回(申請した期間)まで勤務時間を6時間に短縮できます。

くるみん認定取得

当社グループは、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しています。「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、一定の基準を満たした企業が、厚生労働大臣より子育てサポート企業として認定を受けることができるものです。これからも従業員が子育てと仕事を両立できるように、環境を整えてまいります。



voice)))

周囲のフォローで、家族の時間を大切にすることができました。

出産直後の大変な時期は家族で乗り越えたいと思い、自分もできるだけ多くの時間を育児に費やそうと考えていました。昨今は男性の育休取得も進んでいますが、積極的な育休取得が推進され、産後1カ月半と産後4カ月目に計2回取得しました。上司も前向きでフレキシブルに対応してくださり、業務調整やフォローも迅速に行っていただけたことに感謝しています。

研究開発センター プロセス開発G 山田 祐輔

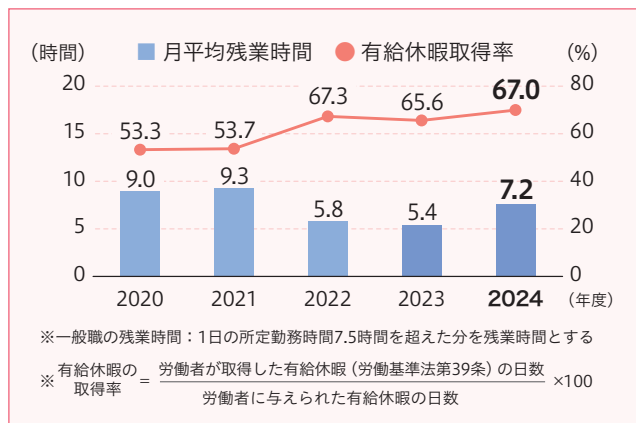


ワークライフバランス

時間外労働時間の削減と有給休暇の取得促進

時間外労働時間の削減のため、部署単位で週に1回の「ノー残業デー」を設定し、従業員のワークライフバランスの充実に向けた取り組みを実施しています。2024年度は時間外労働時間が増加していますが、これはランサムウェア被害の復旧対応のため、一時的に作業が増えたことによるものです。こうした働き方の改善に向けた取り組みの一環として、有給休暇の取得も促進しており、各部門で部署員の取得状況を確認することで計画的な休暇の取得を図っています。これにより2024年度の有給取得率は67.0%となりました。

月平均残業時間と有給休暇取得率



人材の教育・育成の推進

当社が持続的に発展していくためには、従業員の成長が不可欠であり、従業員一人ひとりが『考働できる人』となることを促しています。自信を持って仕事に取り組み、楽しみを見出すことや、自分に不足しているものを認識し、常にスキルアップできるよう、環境の整備に努めています。また、毎年目標管理シートを作成して各自の業務目標を明確にしています。年3回、上司と面談を実施し、業務目標の共有や成果のフィードバックを行っています。

ブラザー・シスター制度

新入社員が社会人として職場にスムーズになじみ早期に成果を発揮できるよう、支援体制を整えています。OJTに加え、職場環境への適応を支援するプログラムとして、ブラザー・シスター制度を導入しています。この制度では、身近な先輩従業員がメンターとして日々の相談対応や助言を行い成長をサポートしています。



狭山事業所 ブラザー・シスター



浜岡事業所 ブラザー・シスター

教育制度

新入社員研修、中堅社員向け研修、幹部職向け研修など、階層別に研修を行い、従業員の持てる力を発揮できる仕組みを設けています。

階層別研修

階層	研修種類
幹部職	部門長研修・グループ長研修・新任幹部職研修
中堅社員	初級幹部職前研修・上級一般職研修・中堅社員研修・コミュニケーション研修
新入社員	ベーシックビジネススキル研修・新入社員研修

健康経営®の推進

当社グループは、従業員の心身の健康を維持するさまざまな取り組みを行うことで、一人ひとりの持てる力を発揮できる環境づくりに努めています。

産業医による講演

従業員の健康への意識を高めるために、産業医による講演を定期的に開催しています。2024年度は「適応障害ってなに？」をテーマに開催し、健康管理への意識向上につなげました。

ストレスチェックとカウンセリング

当社は、年に1回のストレスチェックを通じて従業員の心の状態を把握するとともに、全ての事業所に専門のカウンセラーを配置し、従業員からの相談やメンタル面のサポートを行っています。

サプライチェーン

気候変動や人権問題、資源の枯渇など、グローバルな社会課題が深刻化する中、企業に求められるサプライチェーン上の責任は年々高まっています。当社グループは、環境・人権をはじめとする多様な課題に誠実に向き合い、持続可能で信頼性の高いサプライチェーンの構築に取り組んでいます。今後もサプライヤーとの協働を通じて、透明性の確保と責任ある調達の推進に努めてまいります。

詳しくはHPをご覧ください



購買方針

当社グループは、「経営理念」「倫理綱領」「サステナビリティ基本方針」「サステナビリティガイドライン」「品質・環境統合方針」などに基づき、持続可能な成長を目指す取り組みを推進するとともに、お取引先さまと協力し、調達・購買活動を実施しています。「綜研化学購買方針」では、当社グループの従業員はもとより、お取引先さまにも認識かつ実行していただきたい事項を示しています。お取引先さまと当社グループ双方の企業価値向上につなげることを目指してまいります。

公正公平

法令遵守

パートナーシップ

環境配慮

原材料の安定調達と安全性の確保

お取引先さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、安心・安全な製品を提供するために「購買方針」を遵守した調達活動を実施しています。新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針などの調査を行い、当社グループの基準を満たすお取引先さまであることを確認して、適切に原材料の管理をしています。また、既存のお取引先さまに対しても、年1回の再評価を実施しています。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンのお取引先さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言

当社は「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出しました。社会課題となっている物流業界の状況に向き合い、持続可能な物流の実現に向けて取り組んでいます。



「ホワイト物流」
推進運動

品質向上活動

市場環境の変化やお客さまのニーズも多様化・高度化する中で、製品やサービスの品質は、企業に対する信頼や選ばれる理由として、これまで以上に重要な要素となっています。当社では品質を重要な経営課題の一つと位置付け、継続的な改善活動に取り組んでいます。ここでは、品質・環境統合方針のうち、品質についての取り組みを紹介します。

品質向上活動

品質・環境統合方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材などの高機能製品、それを応用した加工製品などの各事業領域において、地球環境の保全に努め、社会に役に立つ革新的な製品を提供し続ける研究開発型企業として、国内外の法規制を遵守し、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの満足を実現することに努めます。

詳しくはHPをご覧ください



ISO 9001(品質)およびISO 14001(環境)について

2015年9月のISO 9001およびISO 14001の国際規格改訂は、ISOマネジメントシステムを会社経営本来の業務プロセスに統合することで、会社全体の事業目標やビジョンの実現に直結させることを目的としています。また近年、ISO 9001とISO 14001を統合させることで、本来の業務の仕組みとして活用するだけでなく、ISOに基づく業務の効率化によるコスト削減なども注目されています。このような背景の中、当社グループは、事業環境の変化に対する迅速かつ適切な意思決定とパフォーマンスの向上を目指して、品質・環境統合方針を定め、品質・環境統合マネジメントシステムを運用しています。

品質関連階層別教育

高品質な製品・サービスの提供と、従業員一人ひとりの品質意識の向上を目的に、体系的な品質関連の階層別教育を実施しています。2024年度は、ランサムウェア被害の復旧対応を優先したため、一部の研修は延期となりましたが、2025年度より再開し、継続的な教育体制の強化を図っています。あわせて、eラーニングを活用した多様なコンテンツにより、時間や場所にとらわれない学習機会を提供し、品質への理解と実践力の定着を促進しています。



品質関連階層別教育

労働安全衛生

当社は、労働安全衛生方針のもと、全ての従業員が安全で快適な環境で働き、心身の健康を維持するためのさまざまな取り組みを推進しています。安全衛生委員会を各事業所に設置し、より安全で働きやすい職場環境を目指して検討を重ねています。また、ヒヤリハット活動や安全パトロールなども定期的に実施しており、事故の未然防止に向けた改善に努めています。

労働安全衛生方針 基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材などの高機能製品、それを応用した加工製品などの各事業領域において、働く人の健康と安全確保を最優先に考え、目標管理のもと全員参加で心身ともに、安心・安全・快適な職場環境形成の維持・促進を図り、地域社会とともに安全衛生活動に取り組めます。

詳しくはHPをご覧ください



安全パトロール

各事業所では、安全衛生委員会が構内の見回りや点検を行い、労働安全衛生に関する環境整備に取り組んでいます。パトロール後は関係部署と情報を共有し、指摘事項の改善を図ることで、安全で健康的な職場づくりに努めています。



本社 安全パトロール



狭山事業所 安全パトロール

協力会社さま向け安全教育

当社では、工場のある各事業所に初めて入構される協力会社さまや各種業者の皆さまに対して、作業服や保護具の着用、構内通行のルール、廃棄物の取り扱い方法など、基本的な安全教育を実施しています。特に工事作業に従事される方には、当社の基準に沿って安全に作業していただけるよう、『教育確認チェックシート』を用いた教育を行い、安全管理者が入構を承認しています。日々の業務にご協力いただいている皆さまの安全意識の高さによって、事業所内の安全が守られています。今後も互いに協力し合い、安全で安心な職場環境づくりに努めてまいります。

HH・KYT 活動

狭山および浜岡事業所では、重大事故を未然に防ぐためにHH(ヒヤリハット)活動、KYT(危険予知訓練)活動を行っています。HH活動では、従業員のヒヤリハット事例を集め、速やかに事故防止策を実施しています。また、KYT活動では、職場の状況を想定して危険ポイントを洗いだし、危険に対する感受性を高めるなど、事故・災害を防止する訓練を実施しています。

voice))

身の回りの危険を自覚する意識を大切にしています。

入社前の工場見学から「危険な場所で自分は仕事をしているという自覚が大事」と教わりました。現在でも「小さなことから、労災や重大事故につながる」ということを常に意識して作業しています。今後もHH・KYT活動へ積極的に取り組み、危険予知能力を向上させ、危険箇所を少しでも多く削減することを目標に業務を行ってまいります。

樹脂製造部 狭山工場 粉体製造G 佐藤 颯



地域・社会との関わり

当社グループは、社会との共生を図るための活動を継続的にを行い、社会の発展に貢献できるように取り組んでいます。各事業所では周辺の清掃活動として「環境美化活動」を定期的に実施するほか、各事業所が関わる自治体との関係性を大切に、日々の細やかなコミュニケーションを心掛けています。

地域交流・ボランティア活動

献血活動

当社では社会貢献の一環として、事業所に献血車を招き、従業員の自主的な参加による献血活動を年2回実施しています。2024年度は狭山事業所で7月と2月、浜岡事業所で6月と11月に開催し、多くの従業員が地域医療の支援に貢献しました。



狭山事業所 献血活動



浜岡事業所 献血活動

地域の環境美化活動

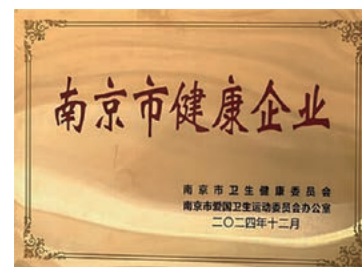
各事業所では地域社会とのつながりを大切にしながら、継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。狭山事業所は長年にわたり、近隣の河川に不法投棄されたごみを回収する「入間川クリーン作戦」ボランティアや、地域のお祭りである「狭山市入間川七夕まつり」の清掃活動に参加しています。こうした活動を通じて、地域環境の美化に貢献するとともに、地域住民との交流を深めています。今後も、地域の一員として積極的にボランティア活動に参加し、信頼関係を深めていくことを目指しています。



狭山事業所 入間川クリーン作戦

海外グループ会社の活動

綜研高新材料(南京)有限公司は、所在地である南京市から「優良健康企業」としての認証登録を受けました。この認証は、約30項目にわたる健康経営に関する規範要求に対し、書類審査および現地での立ち入り審査を経て付与されるもので、2024年には市内に多数ある企業の中から21社のみが登録されました。また、社会貢献活動として、地元の老人ホームへの慰問や物資寄付を実施しています。大学生支援基金への寄付も毎年継続しており、これまでの累計で21万円を超える支援を行っています。

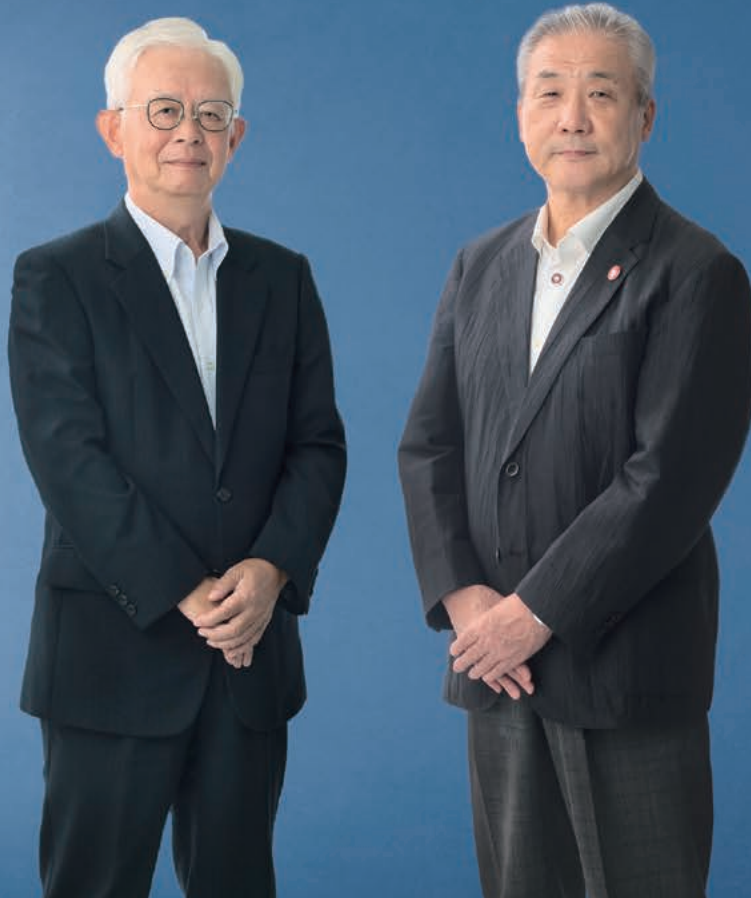


綜研高新材料(南京) 優良健康企業

社外取締役

泉 弘毅

2024年より当社社外取締役に就任。上場企業で安全・品質管理分野での豊富な知見と企業経営の経験も持つ。



社外取締役

布施木 孝叔

2017年より当社社外監査役に就任し、2021年からは当社社外取締役に就任。公認会計士。監査法人での豊富な経験を持つ。

業績がよい今こそ、風土改革をはじめとする

次の成長ステージに向けた

取り組みの加速に期待しています

Q.1 2024年度の振り返りと取締役会での議論について

布施木: 2024年度は、中期経営計画「Advance 2025」の中間年度であり、富田社長をはじめとする新経営体制で臨んだ最初の年でした。中国市場での液晶ディスプレイ関連の粘着剤などが業績をけん引し、期初の計画を大きく上回って増収増益を達成しました。業績は順調そのものでしたが、富田社長にとっては改革に挑む大変な1年だったのではないのでしょうか。取締役会は、社外取締役や社外監査役も自由闊達に意見交換でき、引き続き透明性は高いと評価しています。取締役会では業績だけでなく、中計の重点施策の進捗報告を受け、活発な意見交換をしました。現中期経営計画は事業ポートフォリオの変革に向けたファーストステップと位置付けているため、重点施策への取り組みはまだまだ道半ばです。しかしながら、富田社長のリーダー

シップのもとで、さまざまな課題に取り組んでいるので、今後に大いに期待しています。2025年度も、社外取締役としてしっかりモニタリングをしていきたいと考えています。

泉: 私は2024年度に社外取締役に就任したため、前年度との比較はできません。しかし、布施木さんがおっしゃったように取締役会での意見交換は、かなり活発に行うことができたことと評価しています。一般的に、取締役会に上がる議案は既に社内で十分に審議していることが多く、取締役会での社外取締役や社外監査役からの発言はどうしても質疑応答が多くなる傾向にあります。この1年を通じて率直に感じたことは、もう少し踏み込んだ議論の機会があればなおよかったと思います。

Q.2 求められる社外取締役の役割とは

布施木: 私は、コンプライアンス委員会の委員長に任命されていることから、さまざまな議案に対して意見を求められました。過去の他社事例や経験を踏まえ、助言や提言を行っています。ただ、本来は公認会計士であることから、社外取締役としては財務的なアドバイスに主眼を置くべきではないかと考えています。当社は、幸いにして財務的に非常に良好であり問題はありますが、むしろ今の状況の中でキャッシュの使い途が大きなテーマになると思います。大幅増益でキャッシュリッチである状況は、経営の自由度が高まり新たな投資や事業展開が可能になるため、今後の成長に向けて非常に大きな武器となります。当社グループをどのような将来へ導くのかを、社内でも議論していますが、2025年度はこれまでの知見を活かし、私もお力になればと考えています。

泉: 社外取締役の重要な役割は、さまざまなステークホルダーの代弁をしていくことだと認識しています。特にステークホルダーの中でも、株主と従業員サイドに立った意見をぜひ述べたいですし、今もそのように心掛けています。私は40数年間、航空業界に携わってきましたが、何度かの経営危機を経験しました。直近ではコロナ禍で、旅客収入がほぼ消滅し

Q.3 企業風土改革の取り組みと評価

泉: 私は、風土改革プロジェクトのアドバイザーも務めているため、ミーティングにも出席しています。風土改革は、重要かつ喫緊の課題として2024年12月にプロジェクトが立ち上がりました。富田社長を筆頭にプロジェクトメンバーは苦労しつつも着実に進めています。今はまだ小さな取り組みを積み重ねている段階ですが、それが後々になって重要になってくると



たことがあり、そのときは従業員の離職をどのように食い止め、会社経営を維持するかに奔走していました。翻って当社の場合、航空業界が経験したような、決定的な経営危機をおそらく体験していないと思います。リスク管理の技術論だけではなく、経営危機を乗り越えてきた体験をもとに、何かお役に立てることがあるのではないかと考えています。加えて、内部留保が多い今、次世代事業領域の創出とともに、人材への投資も拡大すべきです。そのためにも、前もってリスクを管理・抑制していくことが重要だという認識を持ち、取締役会で提言していきたいと思います。

と思います。とにかく、風土改革に着手しているのだ、という動きを従業員に見せていくことが大切です。

布施木: 取り組み始めている風土改革プロジェクトは、とても意義のあることだと思っています。富田社長は誠心誠意従業員のことを考えていますし、その考えを社内にしっかり伝えていくことが肝要です。また、今後さらに取り組みを広げていくためには、柔軟に動ける人材を確保することが必要です。昨今はさまざまな場面で人手不足がニュースになっており、当社そして本プロジェクトにおいても同様です。人材を育成し、適した職務に配置することは一朝一夕にはできないので、まずは優先順位を明確にして一步一步取り組むことが重要なのではないのでしょうか。人材流動性の高い現代においては、まずは人材の採用を最優先にすることを考えるべきだと私は思います。

泉: 私も、どうやって採用を増やすかというテーマは最優先にすべきだと思います。しかし、キャリア採用をどう進めるかの議論があまりできていないことは課題だと認識しています。人材の定着や従業員のエンゲージメント向上策として、速やかかつ効果的な施策は、取締役が現場を巡ってタウンホールミーティングを行うことです。現場の生の声に耳を傾け、従業

員の思いや率直な考えを直接聞くことで、風土改革のヒントが見つかりますし、従業員にとっても安心感が生まれます。

布施木: 富田社長は就任後から、かなりの頻度で現場を回っていますよね。

Q.4 綜研化学の「技術力」に対する評価

布施木: 当社は、粘着剤で信頼を築いてきた企業です。中国の南京工場の設備増強が完了し、これまでも高かったシェアをさらに拡大することで、増収増益に結びつきました。「Advance 2025」の重点施策である、既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性の改善という点では、当社の生産技術力を最大限に発揮できた成果だと思います。一方で、事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出も重点施策として掲げており、この先何十年も粘着剤だけで成長していくことは難しいという健全な危機感を持っていることもわかります。新技術や新製品の開発にも注力していますが、化学業界の製品開発は元々業績に結びつくまで時間が掛かるものが多く、新たな市場開拓や量産化の実現には多少時間を要することも考えられます。

泉: 私は狭山事業所での研究報告会に参加していますが、技術力という面では当社の従業員一人ひとりの能力と意欲は非常に高いと感じています。そのポテンシャルやモチベーション

泉: とてもよいことだと思います。役員は、社内をぶらぶら歩いて、従業員と日常会話を交わすほうがよいのです。

を経営陣がどのように引きだし、次の成長の柱に育てていけるかが鍵です。加えて、社内の技術をM&Aや外部連携によって加速し、次の柱につなげるかも重要だと思います。

布施木: 特許出願や新規テーマについても、研究開発や新規事業企画がどのような取り組みをしているか、取締役が主体的に関与していくことも大事だと感じています。

泉: 私がいた航空業界は基本的にはサービス業なので、新規技術の開発というのは積極的にやっていませんでした。当社で初めて化学の分野をみっていますが、人材や資金をはじめ、研究開発に多大なリソースを投入していることに驚きました。中期的なテーマを単年度の時間軸で区切ることへの是非はあれども、今年度は何をどこまでやるか、その成果をどのように評価するかを明確にすることで、組織全体の方向性を共有し、効果的な進捗管理と改善につなげることが大事だと思います。それを踏まえて取締役会で本質的な議論を深めていきたいと思います。その議論の先には新たな発見や面白い展開が生まれるのではないかと考えています。

布施木: 社外取締役に技術的な専門家がいると、技術や知財についての論点が明確になり、取締役会でも本質を突いた議論ができるようになると思います。

泉: 自社の技術で環境や社会課題を解決していくという志を実現するためには、経営陣はもちろんですが、従業員も自ら変化を望んでいくことが大きな推進力になります。特に今のような業績が右肩上がりのうちに、マインドセットを次のステージへ移行すべきです。業績が悪化してしまうと、いかにコストを下げるかに議論が向かってしまいがちなので、好調な決算が続いている今こそイノベーションのための挑戦をするチャンスです。

緊の課題です。一般的なリスク管理体制の強化策としては、リスクマネジメント担当を海外子会社へ派遣するか、内部監査部門のスタッフが巡回し、現地の生の声を聞きながらリスク管理体制を構築していく方法があります。本社や各事業部からパラバに指示が出る場合は、海外子会社も混乱してしまうので、たと

えば海外事業本部を立ち上げて、指揮命令系統の一元化を図ることも効果的だと思います。

泉: 私も、当社グループ全体の経営のあり方については、布施木さんと同様の考えを持っています。特に、グループ経営を効果的に推進していくためには、本社としての関与のあり方を今一度整理し、明確な役割分担と責任範囲を定義することが重要だと感じています。たとえば、海外子会社との連携においても、どの業務領域において本社の管理部門がどこまで踏み込むべきか、あるいは現地にとどの程度の裁量を持たせるかといった枠組みを整備することで、当社グループ全体としての統制を保ちつつ、各子会社の自主性やスピード感も尊重できると考えています。今後は、各部門が海外拠点とどのように連携していくべきかをより具体的に検討し、実効性のあるグループ経営の仕組みづくりに貢献していきたいと考えています。もう一つ課題として、投資案件に関わるリスクについて、取締役会での多角的な意見交換をもう少し充実させていけたらよいと思います。投資に際しては、リスクばかりみていたら踏みだせなくなってしまうますが、やはり

事前に投資の判断基準を設けておくべきですし、また撤退時を考慮した最終的な見極めの指針も必要です。今後、成長に向けてM&Aを加速する方針なので、投資リスクに対する体制づくりも進めていきたいと考えます。

布施木: 私も、当社が次のステージへ上がるためには、M&Aを含めた成長投資が欠かせないと考えています。大胆な投資が可能な今こそ、従来の堅実な投資先にとどまらず、外部の専門家の知見を活用しながら、もう少し視野を広げて将来性のある分野への探索を進めていくような挑戦が、新たなチャンスを生みだす鍵になると思います。こうした取り組みを推進する上では、同時にデューデリジェンス※の専門人材の育成を計画的かつ継続的に進めていくことが不可欠です。なぜなら、多様化する投資機会の中でリスクを的確に評価し、精度の高い投資判断を下すためには、実務経験と専門的知識を兼ね備えた人材の存在がますます重要になってくるからです。

※デューデリジェンス(DD):不動産投資やM&Aなどの取引に際して、投資対象となる資産の価値・収益力・リスクなどを経営・財務・法務・環境などの観点から詳細に調査・分析すること。出典:デジタル大辞泉

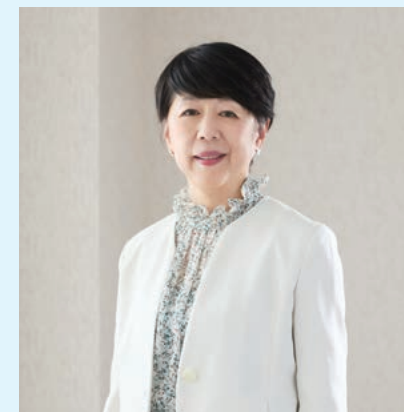
Ⅰ 新任社外取締役メッセージ

人事や財務の経験を活かし、当社の経営基盤の強化に貢献していきます

私は、さまざまなグローバル企業に勤務し、財務や人事分野と会社経営を経験してきました。特にSDGsやコンプライアンス、ダイバーシティ&インクルージョンの強化に携わってきました。取締役は、社外取締役のみならず、会社法で有限責任とともに有利な立場が与えられているがゆえに、倫理上、最善の活動を行う責任があると認識しています。

当社の社外取締役として、ESGとともにガバナンスが正常に機能しているかを、ほかの社外取締役とともに客観的な視点で助言・提言を行い、企業風土の舵取りのサポートをしていきたいと考えています。そのためにもまず、社内・社外取締役との信頼関係を築いていくことが大切であり、現在の企業活動についてよく聴いて理解した上で、経営層や役員とともに改善対象に対する具体策を提示したいと思います。当社は、企業風土改革や人事制度改革などの経営基盤の強化に取り組んでいます。そこで、人事戦略では人材育成やリテンション戦略の理解と向上の機会を、財務では財務リスクやコストにおける認識の向上と削減策などを踏まえた戦略的意思決定のお手伝いをしていきたいと考えています。また、リスク管理では、海外拠点を保有する上での経営環境のリスク評価と理解を深めるための強化策の提案などを行っていききたいと思います。

上場企業は、役員・管理職への積極的な女性の登用が求められています。女性にサポート業務を担わせるのではなく、より創造性のある業務に関与させることも大切な一歩であるといえますが、画一的な認識ではなく、個々の持つ能力と意識を強化することが肝要です。その上で、意思決定に女性特有の視点を取り入れることで利益率向上などの可能性は広がると思います。女性管理職・役員の育成には、なによりも心理的安全性が高い環境の確保が大切です。私としても、よい意味での緊張と合理的配慮に対する当社の取り組みを、さらに効率よく促進する一助になりたいと考えています。



社外取締役 浅野 恵子

2025年より当社社外取締役に就任。グローバル企業数社の経理財務担当を経て、現在はスウェーデン資本の空調企業の代表取締役とCFOを兼務。



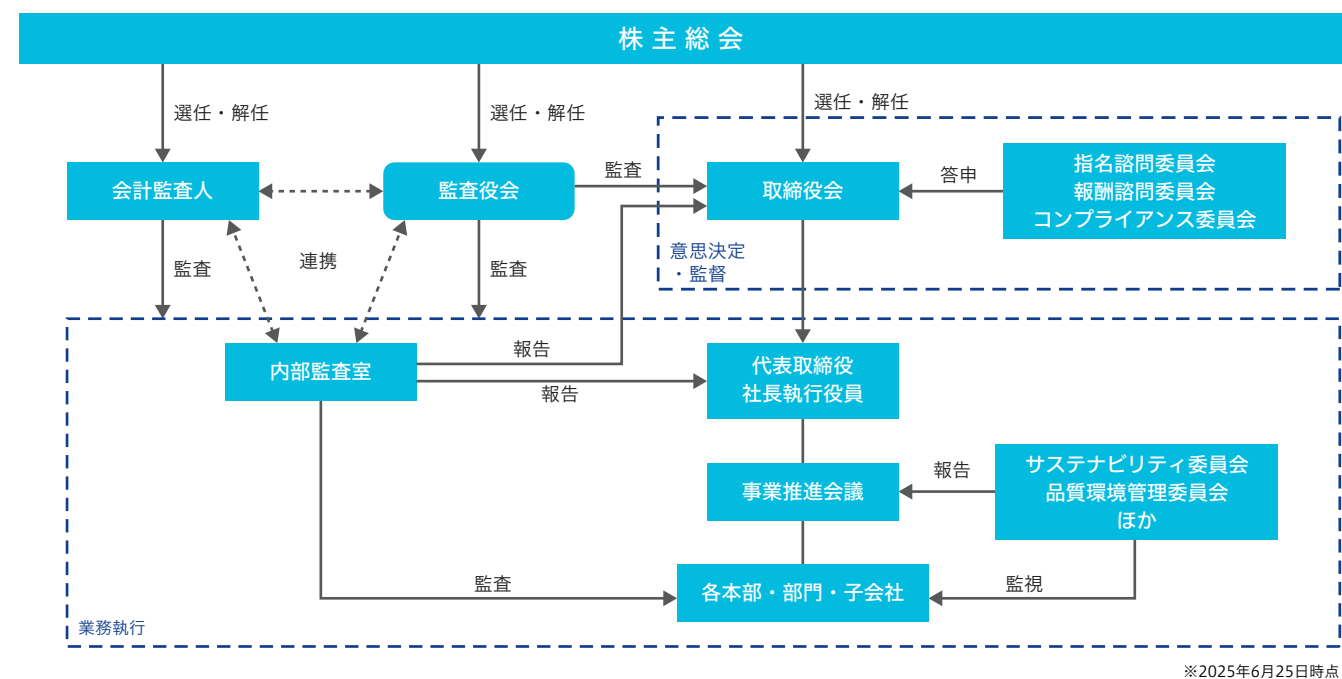
ガバナンス governance

当社グループは、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆さまから信頼していただけることを基本方針とし、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行っています。また、業務執行につきましても、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しています。

なお、当社の社外取締役は、企業経営における豊富な経験や高い見識に基づき、独立した客観的立場から経営に対して意見・助言を行い、取締役会の機能を強化する役割を担っています。



取締役および取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成され、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定並びに業務執行状況の報告を受けて確認し、業務執行を監督しています。

監査役および監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、原則月1回定時に開催しています。各監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の業務執行状況を監査しています。また、内部監査室や会計監査人と定期的に情報・意見交換を行い、緊密な連携を取っています。

社外取締役および社外監査役

専門分野を含めた幅広い経験や見識を経営の意思決定に反映させるため、また公正中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を選任しています。また、社外役員の独立性に関する基準を定めており、それらの基準に沿って各社外役員の独立性を判断しています。

子会社管理

関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については事前承認を求め、子会社の業務執行については事業推進会議にて担当執行役員から報告を受けるとともに、定期的に子会社の代表者から事業計画の進捗状況の報告を受けています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、指名諮問委員会にて取締役および監査役候補者を選定、報酬諮問委員会にて取締役および監査役の報酬を審議し、審議結果をそれぞれ取締役会および監査役会に答申することで客観性および透明性の確保を図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性について客観的な視点から分析・評価するために、全ての取締役および監査役に対し第三者専門機関によるアンケート調査を毎年実施し、その結果に基づき取締役会で抽出した課題とそれに対する改善施策に取り組み、次年度の実効性評価等において改善状況を確認しています。2024年度の評価では、事業ポートフォリオ改革や資本コスト・株価を意識した経営、後継者計画の策定・運用、人的資本への投資など、中長期的な経営戦略・課題に関する議論をより一層充実させるために、議題の選定基準や審議内容の見直しなどが必要であることを確認・共有しています。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役のサポート体制としては、取締役会事務局が必要な連絡を行うとともに、取締役会での審議事項、その他重要会議での報告・検討事項などに関する情報提供を行っています。社外監査役のサポート体制としては、専任の監査役補助者を配置し、監査役会の補佐、社外監査役への連絡を行っています。

内部統制システム

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っています。「内部統制システムに関する基本方針」の全文は、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、株主総会招集ご通知に記載しています。

内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役の適正監査を確保するための体制
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

詳しくはHPをご覧ください



役員の報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下の通りです。

a.基本方針

取締役における報酬の基本方針は、当社の取締役としての役割・責務を全うできる優秀な人材を確保・維持できる水準としつつ、短期業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機づける、インセンティブ連動を重視した報酬とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（社外取締役を除く）は月例の基本報酬、当該年度の業績に連動する賞与及び株式報酬（譲渡制限付株式付与のための報酬）で構成し、社外取締役は固定報酬のみで構成しています。なお、監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しています。

b.基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、経済・社会情勢、従業員給与とのバランス、同業他社の報酬水準などを考慮し、各取締役の責務に応じて決定しています。

c.業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬としての賞与については、該当年度の経営成績の評価指標である連結経常利益に一定の割合を乗じて算出した金額に、目標達成度等を考慮し、役位及び業績貢献度に応じて配分額を決定しています。非金銭報酬等としての株式報酬は、譲渡制限付株式とし、その支給金額は、その目的を踏まえた相当と考えられる金額を各取締役の職責に応じて決定しています。具体的な支給方法は、支給決定後一定の期間内に、当該報酬の割当対象となる取締役に対して譲渡制限付株式付与のための金銭債権を支給し、当該取締役は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとしています。なお、当該普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しています。

d.金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は

非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定しています。

e.役員の個人別の報酬等の

内容についての決定に関する事項

役員の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された各報酬限度額の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬は監査役会において決定しています。なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を2回開催し、その答申に基づいて取締役会で審議・決定しています。

なお、役員の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第58回株主総会において、取締役の報酬限度額を年額216百万円以内、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内とすることを決議しています。当該定時株主総会終結時の役員員数は、取締役は10名、監査役は4名です。また、この報酬枠とは別に、2019年6月25日開催の第71回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式付与のための報酬限度額を年額40百万円以内、その付与株式の総数は年20,000株以内とすることを決議しています。当該定時株主総会終結時の取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。

f.取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、取締役会としてもその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しています。

(注)1. 2025年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当該上限株式数は当該株式分割適用後の株式数を記載しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員数(2025年3月期)

単位:百万円

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	162	91	47	24	5名
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	—	2名
社外役員	33	33	—	—	6名

(注)2. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役4名です。

(注)3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(注)4. 当社は2006年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しています。

(注)5. 上記の役員員数及び報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役1名および社外役員1名を含んでいます。

(注)6. 上記の非金銭報酬等の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に関わる譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

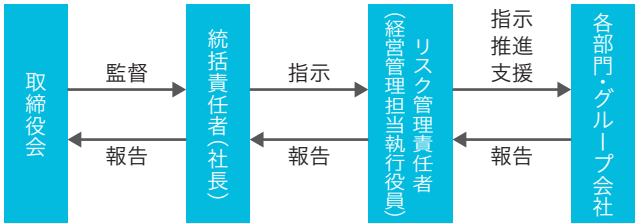
リスクマネジメント

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化、多様化が進んでいます。当社グループでは、事業に重大な影響を及ぼすリスクについて、「リスク管理規程」に基づき適切な管理体制を整備するとともに、毎年その運用・リスク評価の見直しを実施して改善に努めています。

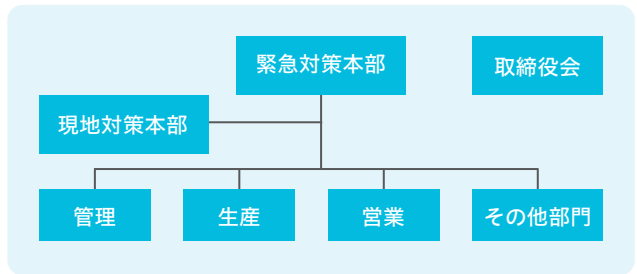
リスクマネジメント体制

当社グループの企業価値にマイナスの影響を及ぼすリスクを軽減するため、リスクマネジメント体制を確立しています。代表取締役 社長執行役員を統括責任者として、リスクの把握・管理に関する活動を総括し、リスクが顕在化した場合には、当社グループ全体の総括的な指揮監督を務めます。

リスクマネジメント体制



BCP(事業継続計画)対応体制



■緊急対策本部の構成

【対策本部長】社長
【副本部長】経営管理担当執行役員（その他構成員）生産担当執行役員 / 営業担当執行役員 / その他対策本部長指名者（事務局）総務担当部門、経営管理部門

■現地対策本部の構成

【現地対策本部長】現地事業所長（その他構成員）現地総務グループ長 / その他現地対策本部長指名者（事務局）現地総務部門



狭山事業所 防災訓練



浜岡事業所 防災訓練

防災訓練

当社は化学メーカーとして「安全第一」を掲げ、万一の事故や自然災害に備えています。危険物を扱う各事業所では年2回、本社では年1回、大地震や火災を想定した防災訓練を実施しています。各事業所では自衛消防隊や本部班の編成に加え、救護班・渉外班などの役割を任命し、連携して迅速かつ的確に対応できる体制を整えています。全従業員が訓練に参加し、防災・災害対応力の向上に努めています。

情報セキュリティ

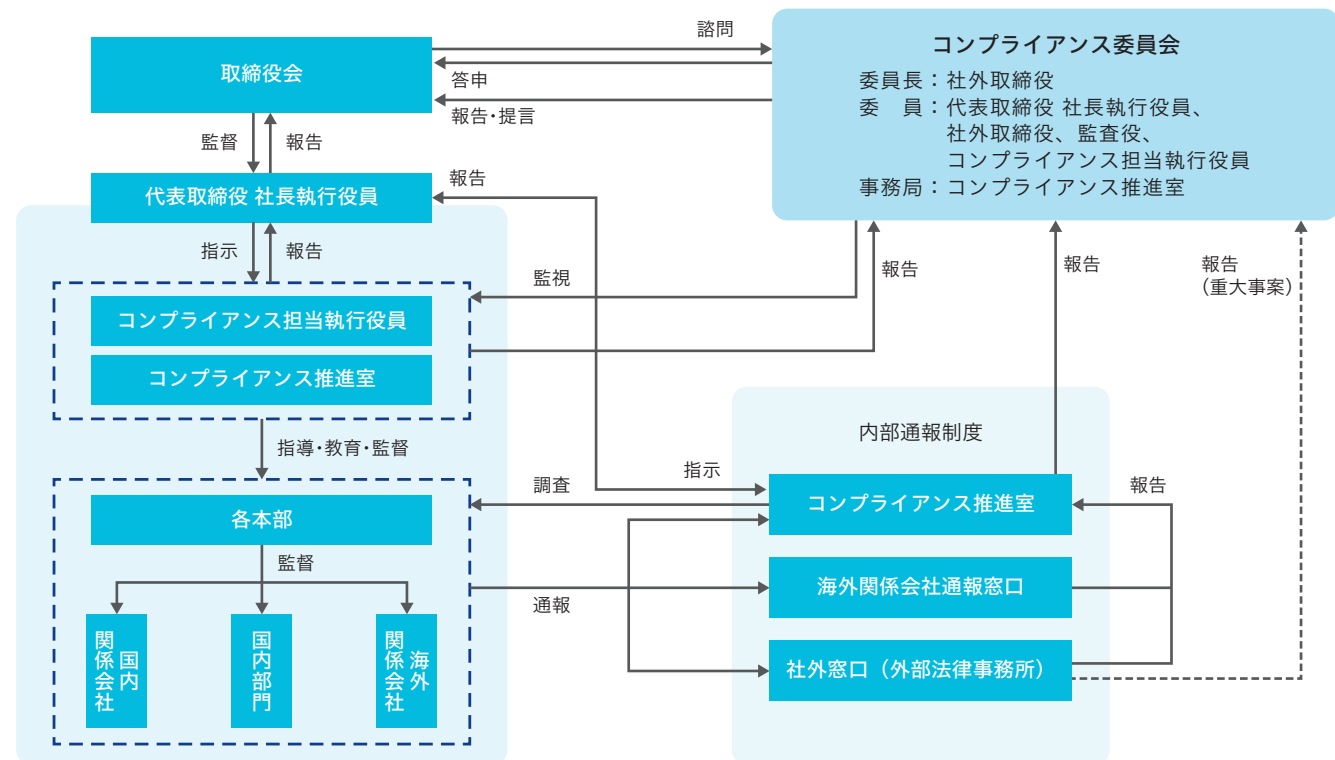
2024年1月に発生したランサムウェア被害では、情報漏えいの可能性が確認され、多くのお取引先さまや協力会社さまおよび従業員に多大なご心配とご迷惑をお掛けしました。これを受けて、重大インシデントの再発防止を最重要課題と位置付け、情報セキュリティへの投資額を大幅に増やし、対策を強化しています。具体的には、ネットワーク環境の見直しやインフラの更新をはじめ、システム面での安全性向上に注力しています。また、セキュリティは技術面だけでなく、従業員一人ひとりの意識と行動も重要であるため、「怪しいメールを開かない」「情報を不用意に扱わない」といった教育・啓発活動も継続的に実施しています。今後もこれらの施策を着実に推進し、ITリテラシーの一層の向上と信頼回復に努めてまいります。

コンプライアンス

当社グループは、法令や社会規範の遵守はもとより、高い倫理観に基づく誠実な企業活動に徹することで、全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業グループであり続けることを目指しています。

役員・従業員の行動規範「綜研化学倫理綱領」を定め、コンプライアンスハンドブックの発行やSOKENカードの配布、コンプライアンス教育などにより、コンプライアンス意識の醸成を図っています。また、組織的なコンプライアンス活動を推進・徹底するためにコンプライアンス規程を定め、代表取締役 社長執行役員を最高責任者として業務執行組織におけるコンプライアンス活動を推進するとともに、取締役会の諮問機関として社外役員を主要メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、独立した客観的な立場からコンプライアンス状況を監視し、提言などを行っています。このほか、違法・不正行為などの早期発見と未然防止を図るために内部通報制度を設け、国内外関係会社の社内窓口に加えて、全グループ会社を対象に独立した社外弁護士による社外窓口を設置し、通報しやすい環境を整備しています。

コンプライアンス推進体制



2024年度 コンプライアンス活動実績

- ・コンプライアンス委員会の開催(5月、8月、10月、1月)
- ・グループコンプライアンス推進会議の開催(年3回)
- ・倫理綱領の改訂(7月)
- ・コンプライアンスハンドブックの作成・配布(11月)
- ・ハラスメント防止研修の実施(9月～10月)
- ・役員向けコンプライアンス研修の実施(1月)
- ・30代従業員へのコンプライアンスに関するグループインタビューの実施(1月～3月)
- ・グループ各社の社内報や掲示板での定期的な情報発信(年3回)
- ・グループ各社法令遵守調査の実施



■ 内部通報制度について

海外・国内関係会社を含む全ての従業員が法令、倫理綱領、諸規程などに反する不適切な行動に気づいた場合、通報・相談できるように社内外に相談窓口を設けています。グループ各社の社内報や社内定例会議などを通じて、内部通報制度の役割を定期的に周知しています。また、女性専用窓口も設置し、女性が相談しやすい体制も整えています。2024年度は幅広く相談を受け付けたこともあり、前年に比べて件数が増加しました。年度を通じて寄せられた相談・通報件数は43件となり、従業員の意識向上と、相談しやすい環境づくりの成果が現れたものと考えられます。

■ 法令・社会規範の遵守

当社グループでは、全ての役員・従業員が仕事をする上で“行
うべきこと”、“行ってはならないこと”を倫理綱領として定め、
基本的な考え方と行動として実践しています。法令遵守はもと
より、企業に対する社会からの要請に応えることが、組織とし
て存在し続けるために不可欠なことであるとの認識のもと、定
期的に倫理ディスカッションを実施するなど、倫理観の醸成に
取り組み、一人ひとりが自覚を持って仕事に取り組む企業風土
を目指しています。

株主・投資家の皆さまとの関わり

当社は、経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、適時開示や当社ホームページなどによる情報発信に加え、機関投資家・アナリストの皆さま向けの説明会などコミュニケーションの充実に努めています。

■ 情報開示に関する取り組み

法令などに基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家・アナリストの皆さまには決算説明会(年2回)や個別の面談を実施しています。また、株主の皆さまを対象に「ビジネスレポート」(年2回)を発行しています。これらの資料につきましては、全てのステークホルダーに広くご覧いただけるように、当社ホームページにも掲載しています。

決定事実・決算情報については、東京証券取引所の開示基準に従い、取締役会決議後、速やかに情報取扱責任者に通知され、情報取扱責任者の指示のもとでIR・広報室が適時開示手続きを実施しています。

また、発生事実については、当該事実を把握した部門・子会社から経営管理部に報告することとしています。経営管理部は、当該事実の発生を代表取締役 社長執行役員に報告し、適時開示情報に該当する場合は、情報取扱責任者の指示のもとでIR・広報室がTDnetによる適時開示手続きを実施しています。

■ 機関投資家向け説明会のオンライン開催

2025年5月開催より、機関投資家・アナリストの皆さま向けの説明会をオンラインにて実施しています。より多くの投資家の皆さまにご参加いただき、当社の考えをご理解いただきながら、コミュニケーションを深めていくことを目指しています。

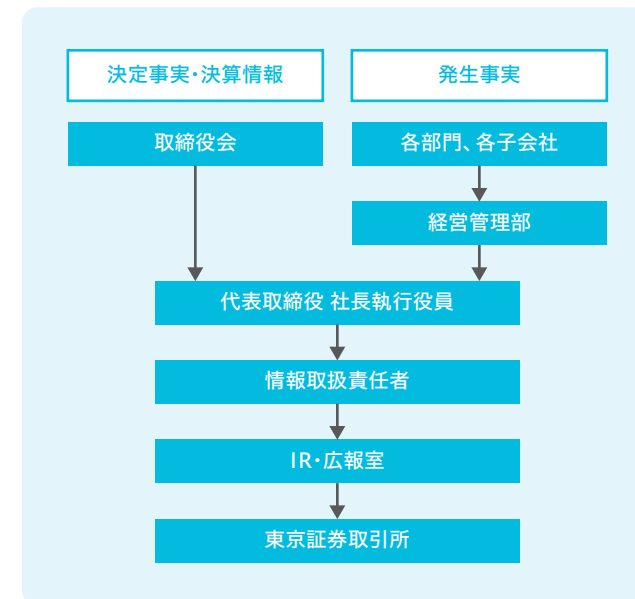
IR活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表	
決算説明会		● 期末決算説明会						● 第2四半期決算説明会				
株主総会		● 定時株主総会										

倫理綱領

- 1.法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する。
- 2.一人ひとりの人格・人権を尊重し、あらゆる差別を認めない。
- 3.自由な競争及び公正な取引に基づく事業活動を行う。
- 4.事業活動を通じて、社会との共存共栄を図る。
- 5.安全・防災、地球環境保全に積極的に取り組む。
- 6.あらゆる反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

適時開示体制の模式図





代表取締役 社長執行役員
新規事業・R&D統括

富田 幸二




取締役 常務執行役員
ケミカルズ・装置システム事業統括
(兼) 綜研テクニクス(株) 取締役

岡本 秀二




社外取締役

布施木 孝叔



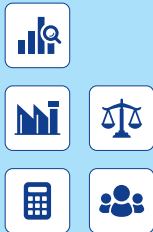

社外取締役

泉 弘毅




取締役 常務執行役員
コーポレート・生産統括

蓮井 崇文




取締役
IR・財務担当

滝澤 清隆




社外取締役

浅野 恵子



スキルアイコン

企業経営	財務・会計
営業・マーケティング	法務・リスク管理
技術・研究開発	人事・人材開発
生産・品質管理	海外事業

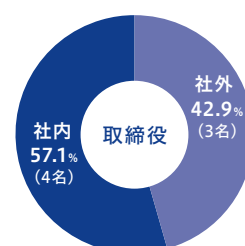
役員候補者の指名

当社の取締役会は、事業内容や事業規模、経営環境の変化などを踏まえた迅速かつ的確な意思決定と実効性の高い監督機能を確保するため、国籍や性別、年齢などにとらわれることなく、当社グループの事業活動や業務に精通した社内取締役と豊富な経営経験や高度な専門性を有する社外取締役で構成するものとし、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性と適正規模の両立に配慮して取締役候補者を指名しています。

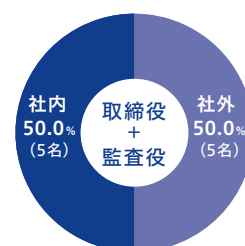
また、監査役会については、社内事情に精通した社内監査役と財務・会計・法務などに関する高度な専門知識を有する社外監査役で構成するものとし、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行の監査を行い、経営の健全性と透明性の確保に貢献できる知見を有しているかなどを考慮して監査役候補者を指名しています。

なお、取締役・監査役候補者の指名にあたっては、指名手続きの透明性・客観性を確保するため、独立社外取締役が委員長を務め、かつ委員の過半数を占める指名諮問委員会において指名方針の妥当性および候補者の適格性について審議し、その答申に基づき取締役会で審議・決定しています。

役員構成



取締役7名(内社外3名)



取締役7名(内社外3名)
監査役3名(内社外2名)

監査役



常勤監査役

野村 明



社外監査役

安田 恵

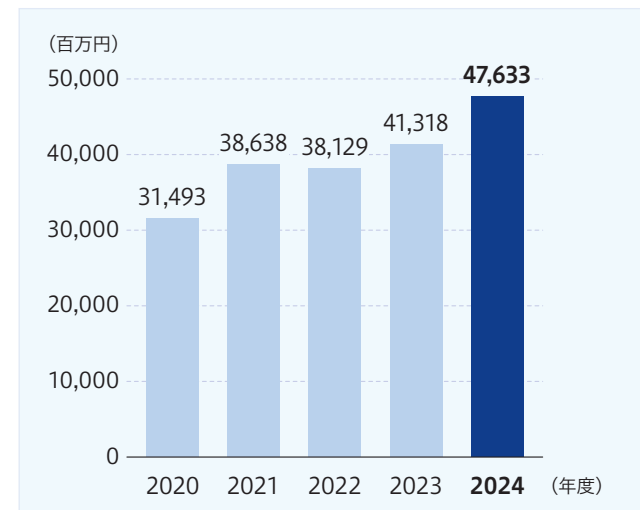


社外監査役

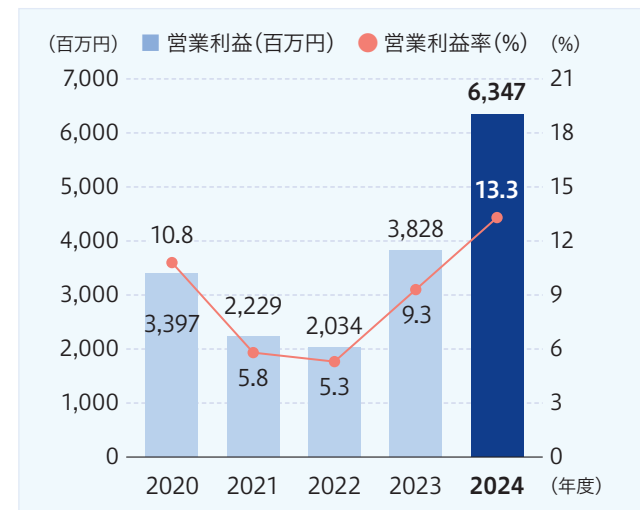
松本 真輔

財務ハイライト

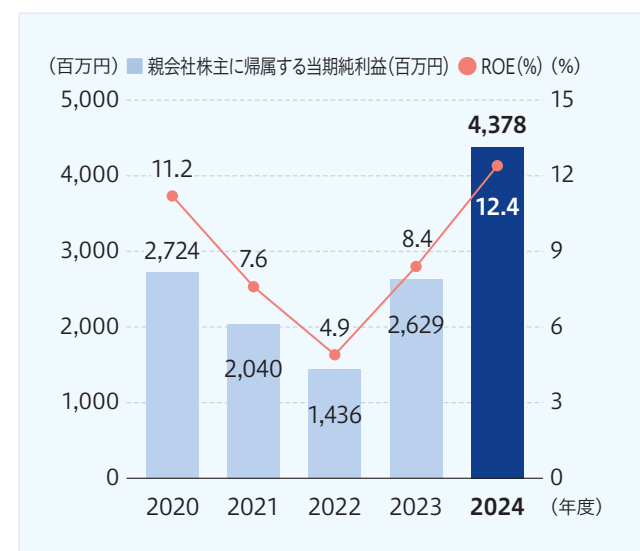
売上高(連結)



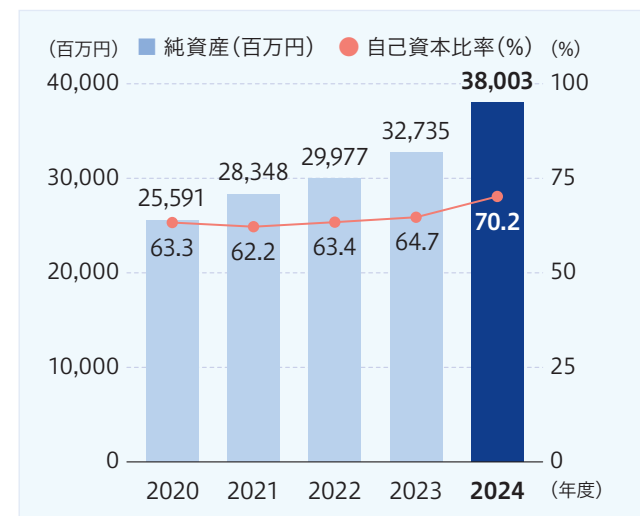
営業利益・営業利益率(連結)



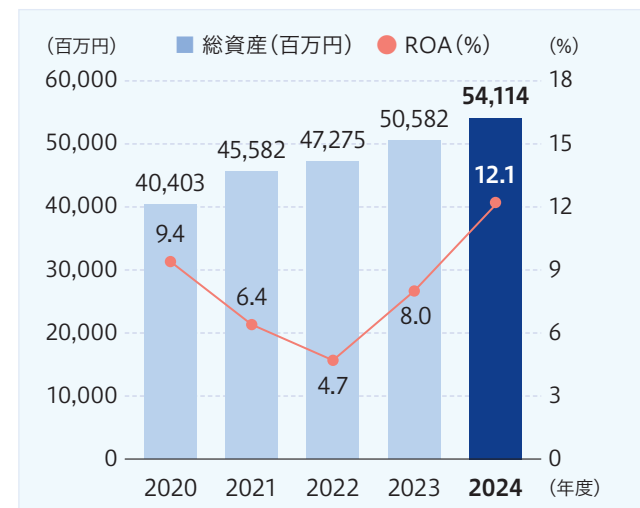
親会社株主に帰属する当期純利益および株主資本利益率(ROE)



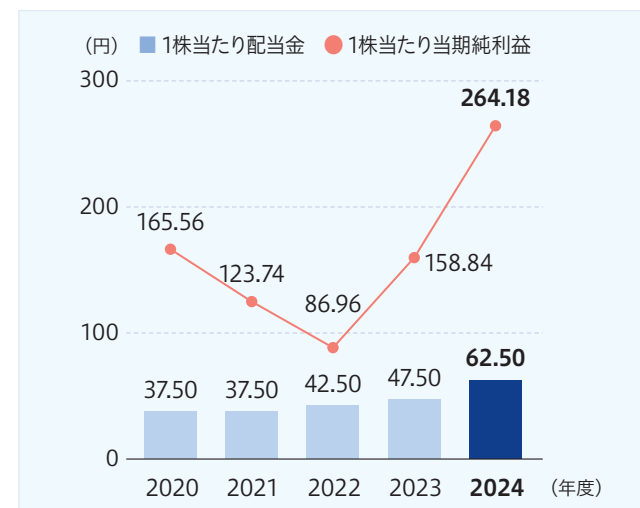
純資産および自己資本比率



総資産および総資産経常利益率(ROA)



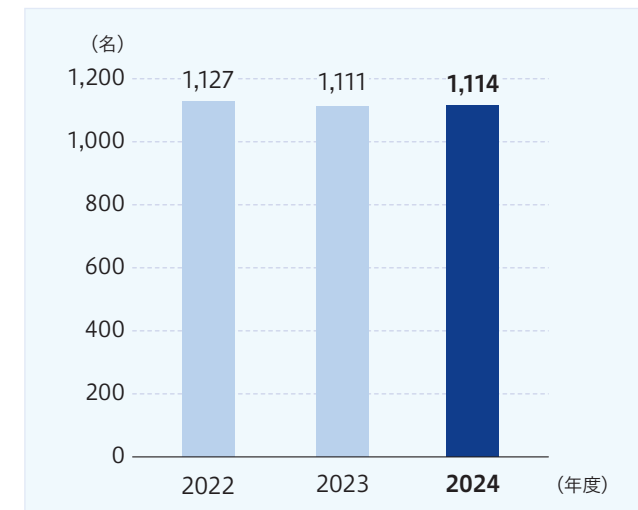
1株当たり配当金および1株当たり当期純利益



2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2025年3月以前の1株当たりのデータと発行済み株式数は、当該株式分割がその時点で行われたものと仮定して、算出しています。

非財務ハイライト

従業員数(連結)



女性管理職比率(単体)※

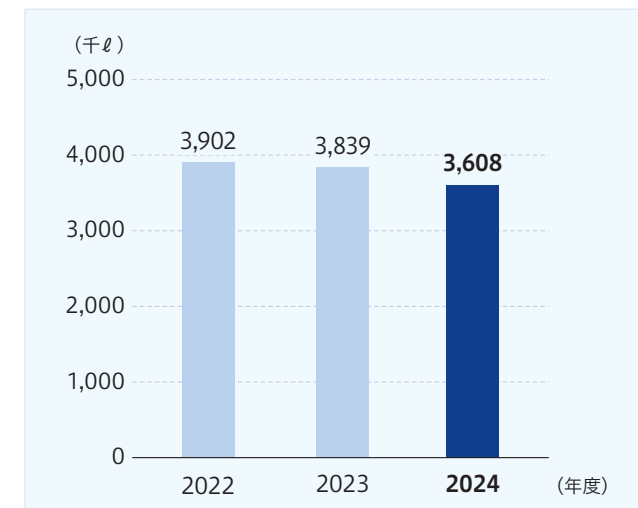
2022年度	2023年度	2024年度
9.9%	5.9%	6.3%

※算出基準の変更により2023年のデータを修正しています。

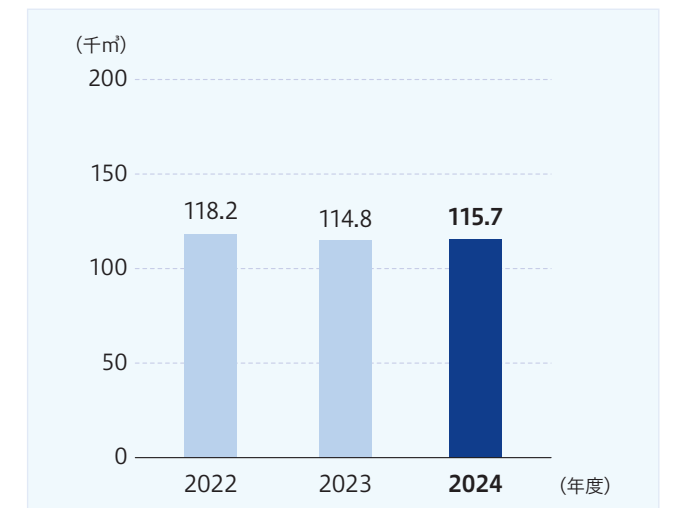
入社3年後の定着率(単体)

2022年度	2023年度	2024年度
91.1%	95.7%	86.1%

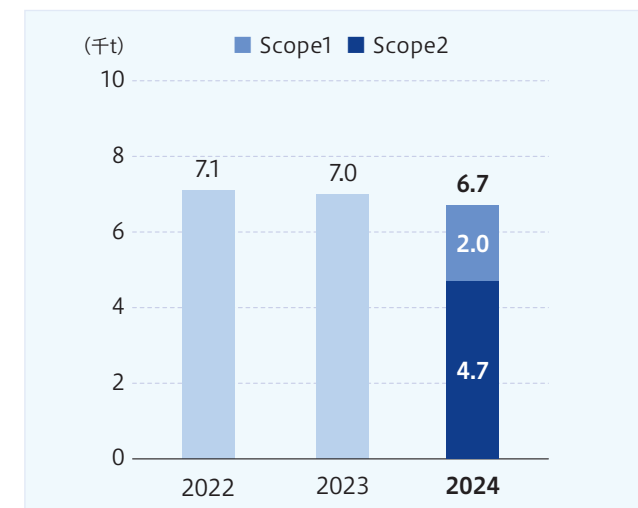
総エネルギー使用量(原油換算)



排水量

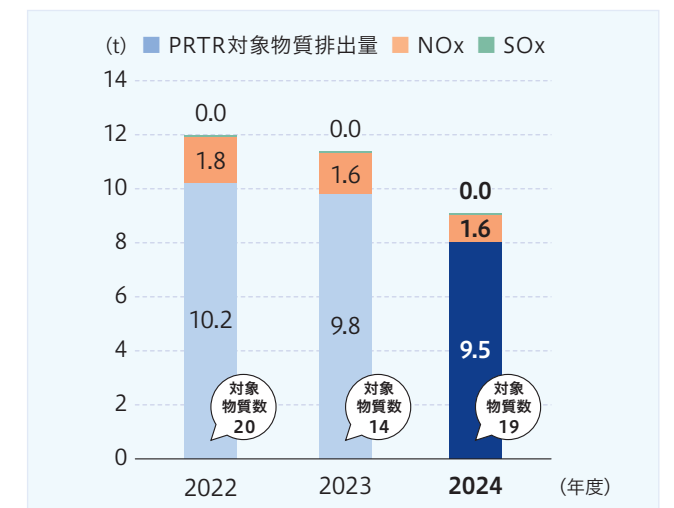


CO₂排出量※



※本紙より狭山事業所、浜岡事業所、本社のScope1,2の合計値を表記

大気放出※



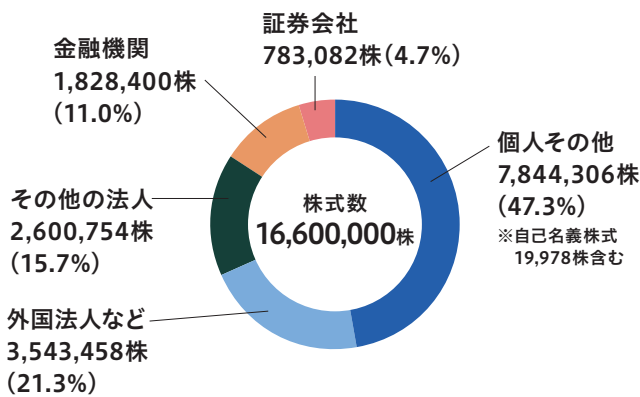
※SOxの数値につきましては0.0となっています。

株式情報

株式の状況

証券コード	4972
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
発行可能株式総数	66,400,000株
発行済株式の総数	16,600,000株
1単元の株式数	100株
株主数	5,425名(2025年3月末)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

所有者別株式分布状況 (2025年3月末時点)

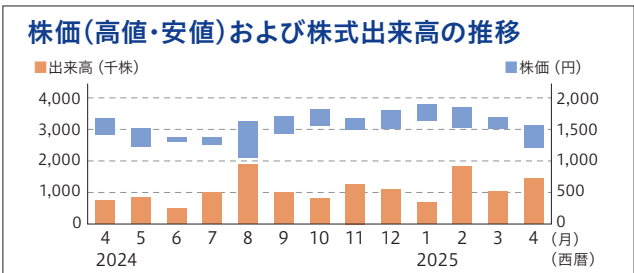


株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

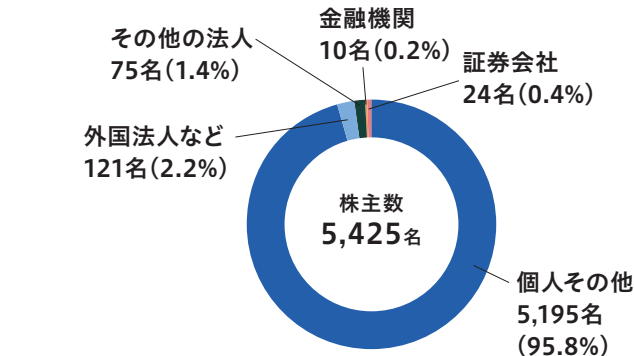
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座という)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更などのお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。



※2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2024年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「株式数」、「株価」、「株式出来高」を算定しています。



会社情報

商 号	綜研化学株式会社(Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.)
本社所在地	〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5 Tel. 03-3983-3171(代表) Fax. 03-3988-9216
創 立	1948年9月2日
代表者	富田 幸二
資本金	33億6156万円
売上高	連結 476億円、単体 203億円(2025年3月期)
従業員数	連結 1,114名、単体 357名(2025年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード：4972)

グローバルネットワーク

当社グループは、各拠点においてそれぞれの地域に合わせた活動を行い、グループ全体でよりよい社会を目指しています。



日本

- 本社
〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5
- 狭山事業所
〒350-1320 埼玉県狭山市広瀬東1-13-1
- 浜岡事業所
〒437-1612 静岡県御前崎市池新田8665-1
- 綜研テクニックス株式会社

事業所 3 拠点

子会社 5 社

グループ各社の事業内容

		粘着剤	微粉体	特殊機能材	加工製品	装置システム
綜研化学株式会社		●	●	●	●	
綜研テクニックス株式会社						●
綜研化学(蘇州)有限公司			●	●		
寧波綜研化学有限公司					●	
綜研高新材料(南京)有限公司		●				
綜研化学アジア株式会社		●			●	

● 販売製品・サービス